平成13年度決算

港区財政レポート

～区財政の解体新書～

平成14（2002）年9月

港　　区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和６０年８月１５日

港　　区

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。
- 港区：13 年度普通会計決算
- 特別区・全国市町村各平均：12 年度普通会計決算（公表されている最新データ）

※　普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のため用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

港区では、バブル経済崩壊後の財政危機に直面し、いち早く財政構造の質的改革に取り組んできました。平成13年度決算では平成12年度に引き続き、実質単年度収支は黒字を維持し、財政の弾力性を示す経常収支比率も70%台を確保するなど、全体として着実に財政構造の質的改革が進んでいます。

しかし、この財政指標の改善は、不透明な経済状況での特別区民税の増収や臨時的な財産収入などの影響を受けたもので、今後も安定的に推移するとは限りません。

住民満足度を高めるための自治体間競争が激化するなか、新たな行政需要に柔軟かつ積極的に対応していくためには、今後も引き続き、財政構造の質的転換を推進し、ゆるぎない区財政の構築に向けて取り組んでいく必要があります。

港区では、平成11年度決算から企業会計手法を取り入れるなど、財政状況を多角的な視点から分析し、区民の皆さんに、よりわかりやすく区財政を理解していただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートも3年目を迎えました。平成12年度に引き続き、普通会計ベースとともに、特別会計や外郭団体をも含めた連結ベースのバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成しました。

また、平成13年度レポートでは、

1　平成のバランスシートを作成し、平成元年度からの区財政の推移を明らかにしました。

2　事業別・施設別分析を充実し、企業会計手法に基づくコスト等をわかりやすくまとめました。

3　平成13年度に支出した補助金の一覧を示して使い道を明らかにしました。

今後とも、区政の透明性を高め、区民の皆さんへの説明責任を果たすため、本レポートの更なる改善に努めてまいります。今回のレポートが、区民の皆さんにとって、区財政をより身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

目　次

第１部　財政状況　－公会計手法による分析－ ……1
Ⅰ　平成 13 年度決算の概要 ……2
Ⅱ　歳入の推移 ……6
Ⅲ　歳出の推移 ……8
Ⅳ　人件費の推移 …… 10
Ⅴ　基金、区債残高の推移 …… 12
Ⅵ　各財政指標の推移 …… 14

第2部　財務諸表　－企業会計手法による分析－ …… 17
財務諸表作成方針 …… 18
Ⅰ　普通会計財務諸表 …… 19
１　普通会計バランスシート …… 19
２　普通会計行政コスト計算書 …… 22
３　普通会計キャッシュ・フロー計算書 …… 27
Ⅱ　連結財務諸表 …… 30
１　連結バランスシート …… 30
２　連結行政コスト計算書 …… 34
３　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 38
４　連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較 …… 42
Ⅲ　総務省方式によるバランスシート …… 43
１　総務省方式によるバランスシートの作成 …… 43
２　平成のバランスシート …… 44
３　他区との比較 …… 48

第3部　事業別活動報告書 …… 51
Ⅰ　清掃事業 …… 53
Ⅱ　福祉会館 …… 54
Ⅲ　公園 …… 55
Ⅳ　図書館 …… 56
Ⅴ　本庁舎 …… 57
Ⅵ　保育園 …… 58
Ⅶ　健康診査事業 …… 58
Ⅷ　区民保養施設 …… 59
Ⅸ　幼稚園 …… 59

第4部　施設別行政コストの状況 …… 61

第5部　補助金の状況 …… 67

1

財政状況

－公会計手法による分析－

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第１部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

Ⅰ　平成13年度決算の概要

特別区税収入の増や、基金積立金支出の増などにより、決算額は歳入・歳出ともに12年度を大きく上回りました。

◆　収支の状況

平成13年度の歳入は883億円となり、12年度と比較すると90億円､11.4%の増となりました。また、歳出は842億円となり、12年度と比較すると121億円、16.9%の増となりました。（表１、２）

表１　　歳 入　普通会計決算年度別比較　　（単位：百万円，%）

区　分	平成13年度		平成12年度		平成11年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	44,322	8.7	40,792	6.2	38,422	△1.9
各交付金	16,596	△10.3	18,497	42.5	12,980	19.8
国庫・都支出金	10,407	24.5	8,359	△17.8	10,163	36.7
地方債	358	△24.2	472	△3.1	487	△80.9
その他の歳入	16,614	49.1	11,140	△37.3	17,768	48.4
合　計	88,297	11.4	79,260	△0.7	79,820	10.9

表２　歳 出　普通会計決算年度別比較（目的別）　（単位：百万円，%）

区　分	平成13年度		平成12年度		平成11年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	666	11.6	597	△3.5	619	△9.6
総務費	21,027	37.4	15,299	△0.5	15,371	0.5
民生費	21,867	1.0	21,652	△14.5	25,317	10.9
衛生費	7,292	3.2	7,063	179.2	2,530	△10.3
労働費	276	8.7	254	5.4	241	△5.9
商工費	1,063	△0.3	1,066	△51.3	2,190	△1.8
土木費	13,579	35.3	10,038	△16.7	12,053	45.5
消防費	229	△29.3	324	42.1	228	△68.9
教育費	12,376	22.4	10,108	△20.5	12,709	25.0
公債費	5,797	3.1	5,623	△8.4	6,139	11.5
合　計	84,172	16.9	72,023	△6.9	77,396	12.5

◆　平成13年度決算の特徴

13年度決算においては、歳入面では、特別区税が12年度と比べ35億円の増となったほか、臨時的な財産収入があったため、その他の歳入も大きく増加しました。

歳出面においても、基金積立てを行った総務費と教育費の増や、土木費の増などにより、決算総額は12年度を大きく上回る結果となりました。（図１）

13年度の歳出構成比を、全国市町村（12年度）と比べてみると、港区は総務費、民生費、教育費の割合が高く、土木費、公債費、その他（議会費、労働費、消防費など）の割合が低いことがわかります。（図２）

図１　目的別歳出決算額

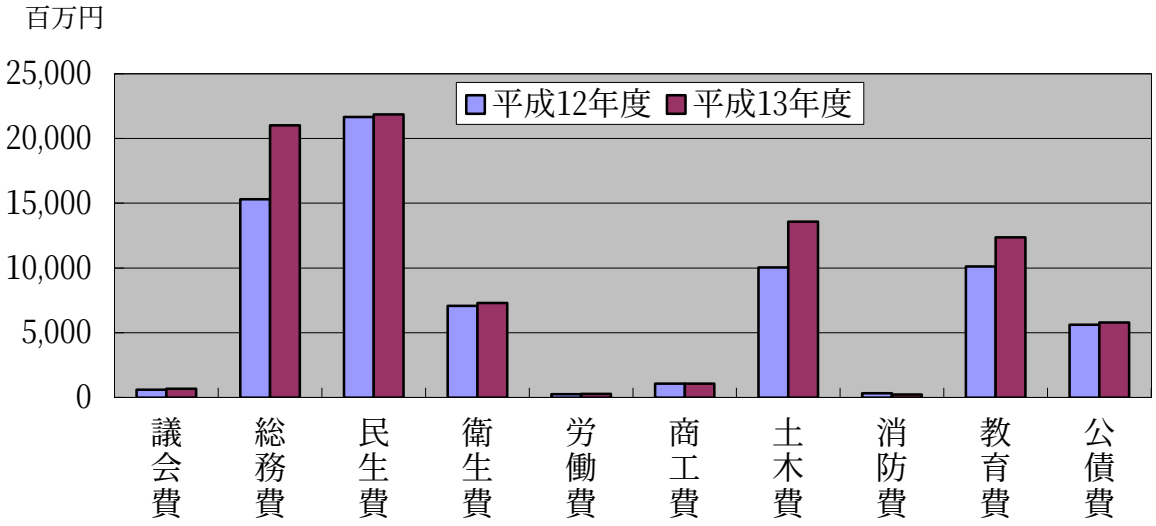
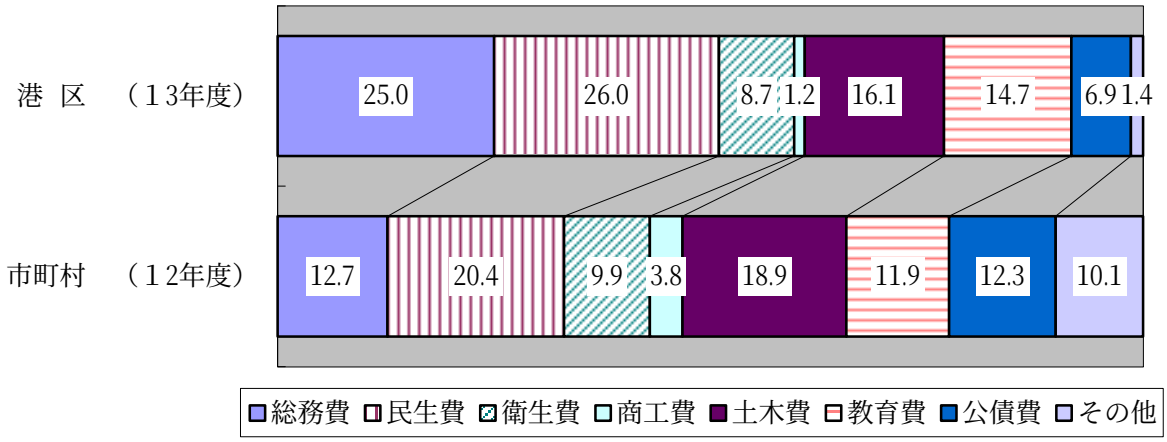


図２　目的別歳出構成比

（単位：%）



10,000円の使い道　－平成13年度－

区の財政をより身近に感じていただくために、13年度の歳出がどの経費にどれぐらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「（うち特別区民税○○○円）」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

義務的経費
４，４３１円

人件費　２，８５３円
扶助費　　８９０円
公債費　　６８８円

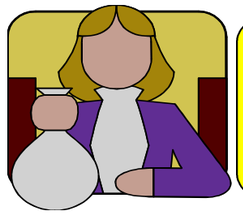
普通建設事業費
１，０９４円

その他経費
４，４７５円

物件費　１，４１７円
維持補修費　　１１６円
補助費等　　５６９円
積立金　１，５００円
貸付金　　２６７円
繰出金　　６０６円

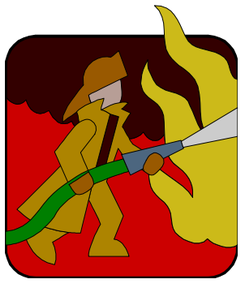
13年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

教育費
１，４７１円
（うち特別区民税７７８円）
小・中学校、教育関係の経費
図書館などの運営



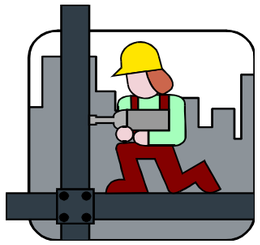
公債費
６８９円
（うち特別区民税４０１円）
区債の償還

議会費
７９円
（うち特別区民税４６円）
区議会の運営



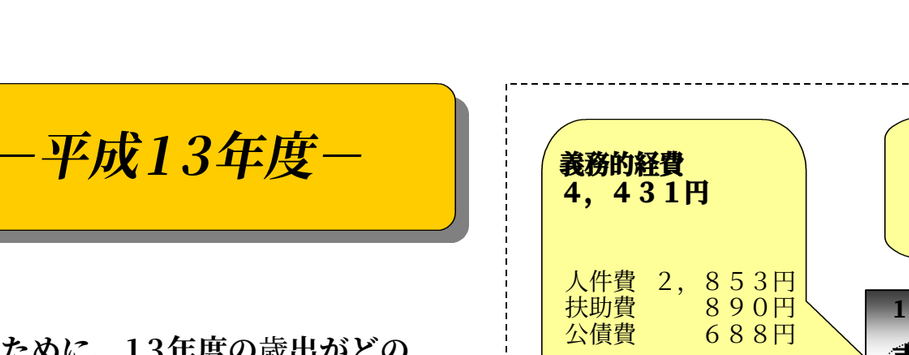
消防費
２７円
（うち特別区民税１５円）
防災関係の経費など

総務費
２，４９８円
（うち特別区民税１，３３３円）
区役所や支所の運営
選挙、広報など



土木費
１，６１３円
（うち特別区民税５４６円）
道路・公園・住宅の整備など

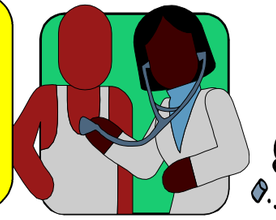
民生費
２，５９８円
（うち特別区民税１，０８９円）
高齢者や体の不自由な方の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費
１２６円
（うち特別区民税４７円）
商工振興経費、消費者・中小企業関係の
経費など

労働費
３３円
（うち特別区民税１６円）
勤労者の福利・厚生
労働環境の整備に関すること

衛生費
８６６円
（うち特別区民税３８４円）
環境保全、清掃事業
保健所の運営など



Ⅱ　歳入の推移

歳入額は、特別区財政調整交付金や諸収入等の減があったものの、特別区税や財産収入等の大幅な増により、対前年度比 90 億4千万円、率にして 11.4％の増になりました。

◆　歳入の構成

区市町村の歳入は、税収など使途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源からなっています。

港区の場合、税収の割合が特別区（23 区平均）や全国市町村に比べ高く、平成 13 年度は 12 年度と同様に歳入全体の５割を超えています。（図３）

ただし、13 年度の税収は、前年度比で増となったものの、歳入総額の伸びが大きかったため、構成比では減（12 年度：51.5% → 13 年度：50.2%）となりました。

◆　特別区税収入の推移

バブル経済の崩壊や人口減により、特別区税収入は、８年度には、ピーク時の２／３以下にまで減少（３年度：535 億円 → ８年度：346 億円）しました。

13 年度の特別区税収入は、443 億円となり、ピーク時の８割までに回復しました。

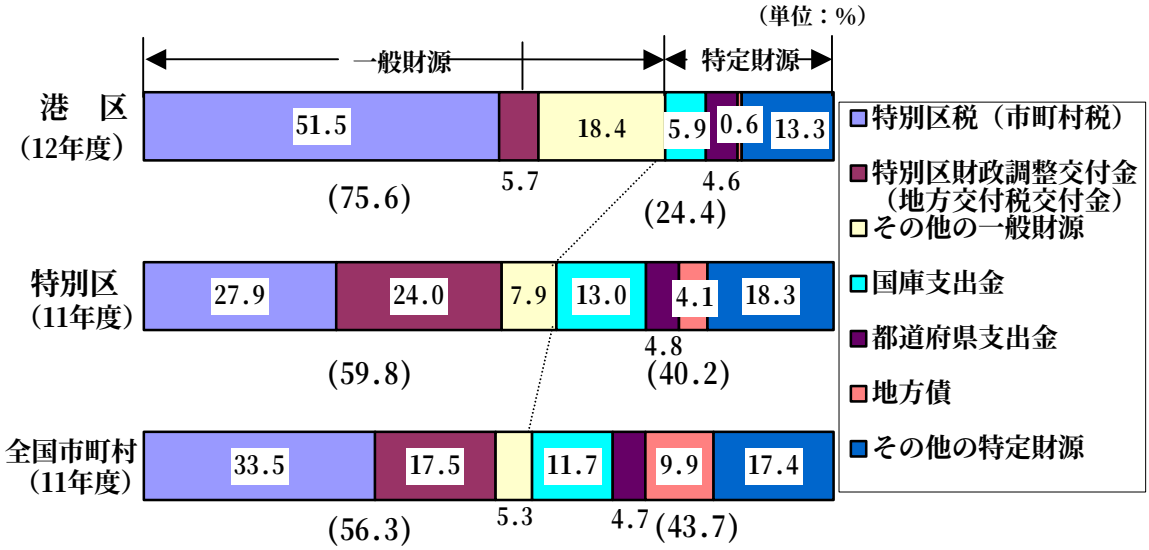
（図４）

◆　13 年度歳入の特徴

基準財政収入額の増等に伴い特別区財政調整交付金が 65%の減となるとともに、台場地区の幼稚園、小・中学校施設整備に係る都市基盤整備公団の費用負担が 12 年度で終了したことにより、諸収入が対前年度比較で減収となっています。

しかし、歳入総額は、対前年度比で 90 億４千万円の大幅な伸びとなりました。これは、特別区税収入の増、市街地再開発事業や生活保護事業に伴う国庫支出金の増、さらに浜松町二丁目用地と（仮称）芝公園予定地との交換差金に伴う財産収入の増によるものです。

このように、13 年度の歳入は、臨時的な増要素も加わり、結果として、歳入規模が 883 億円まで膨らみました。（図５）


（単位：%）
一般財源
特定財源
港　区
（12年度）
51.5
5.7
18.4
5.9
0.6
13.3
(75.6)
4.6
(24.4)
特別区
（11年度）
27.9
24.0
7.9
13.0
4.8
4.1
18.3
(59.8)
(40.2)
全国市町村
（11年度）
33.5
17.5
5.3
11.7
4.7
9.9
17.4
(56.3)
(43.7)
特別区税（市町村税）
特別区財政調整交付金
（地方交付税交付金）
その他の一般財源
国庫支出金
都道府県支出金
地方債
その他の特定財源

特別区税収入の歳入に占める比率が高いことは、区財政の自主性からすると望ましいことですが、区財政が景気等の動向に影響されやすいという側面もあります。

図３　歳入構成比の比較

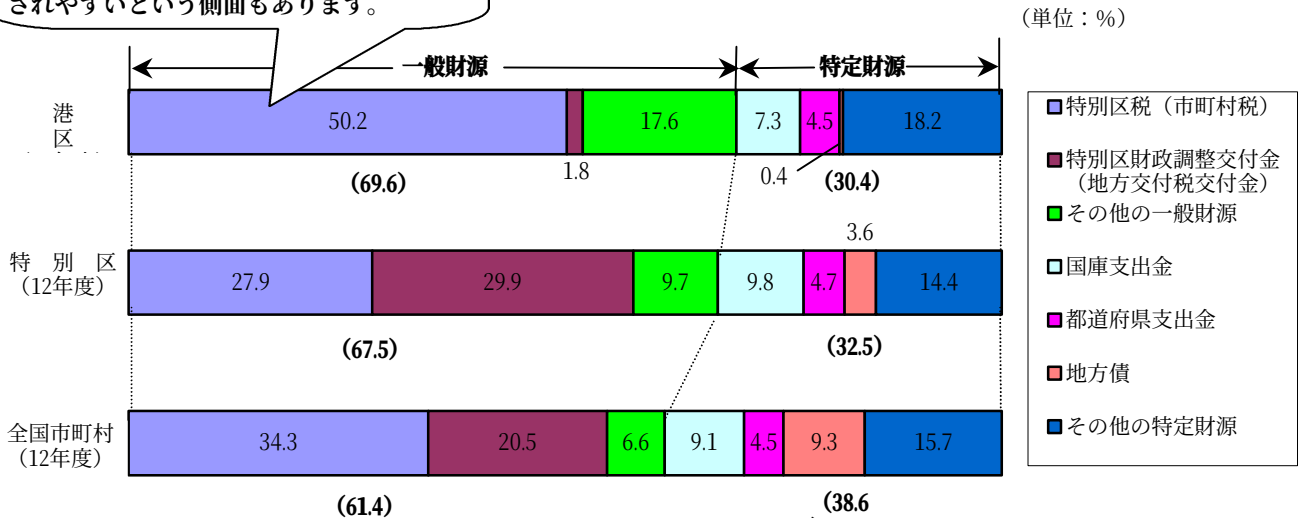
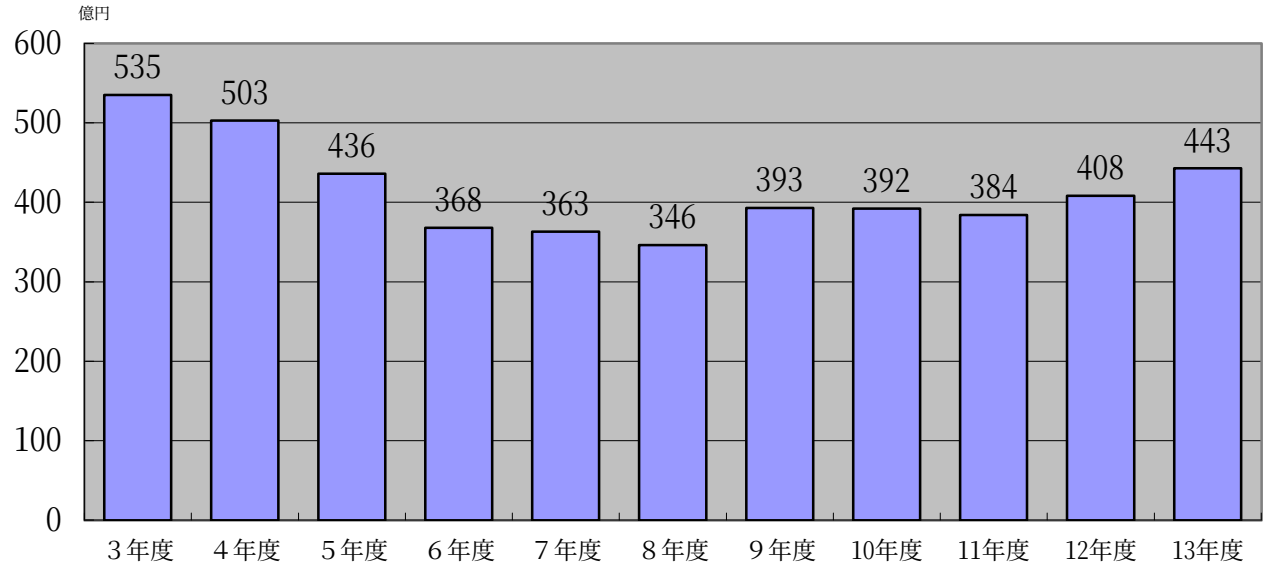
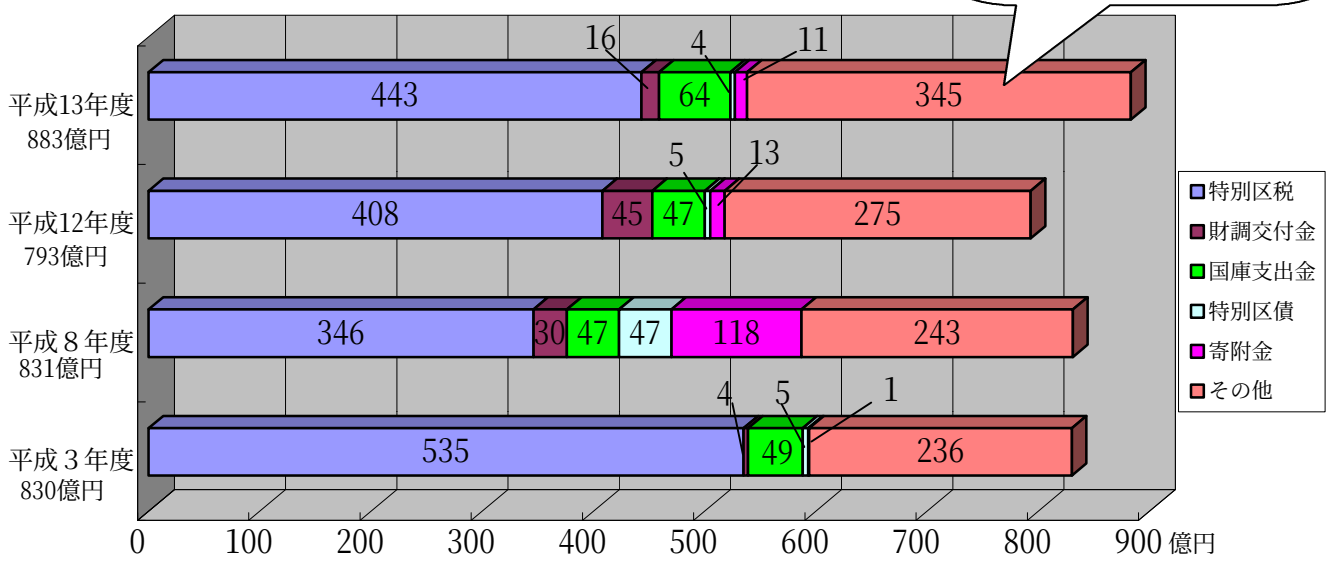


図４　特別区税収入の推移（港区）



「その他」中の財産収入41億円の臨時的要因による増が、歳入総額の伸びに大きく影響しています。

図５　歳入構成の経年比較（港区）



Ⅲ　歳出の推移

職員定数の削減を着実に進め、人件費の伸びを抑制し、義務的経費の圧縮に努めました。

◆　**義務的経費**

人件費、扶助費、公債費の合計をさします。歳出額では、前年度比４億９千万円、1.3%の減となりました。 平成 13 年度歳出総額に占める割合は、44.3%となっています。（表３）

義務的経費の割合が低くなると、新たな事業展開等に向けた弾力的な財政運営を行うことができます。

人件費は、240 億円となり、12 年度と比較すると８億円の減となっています。９年４月に策定した「職員定数配置計画」に基づく職員数の削減や、期末手当（民間でいうボーナス）の支給率削減等により、人件費の伸びを抑制しました。

扶助費は、高齢者福祉手当、心身障害者福祉手当等の減はあるものの生活保護費の増により、12 年度と比較すると 1.2%の増となりました。

公債費は、58 億円となり、12 年度と比較すると概ね横ばいの状態で推移しています。 また、16 年度には、７・８年度に借入れた「減税補てん債」が満期一括償還を迎えるため、その財政負担に対して計画的に備えていく必要があります。（図６、８）

◆　**投資的経費**

歳出総額に占める割合は 10.9%で、(仮称)赤坂六丁目児童施設等建設、スポーツセンタープール棟改築、芝給水所公園少年サッカー場整備等施設建設が増えたことにより、12 年度と比較すると 52.7%の増となっています。（図７、８）

◆　**その他経費**

義務的経費、投資的経費以外の経費で、歳出総額に占める割合は 44.7%で、12 年度と比較すると 33.5%の大幅な増となっています。これは、主に財政調整基金、公共施設等整備基金や教育施設整備基金等の積立金の増によるものです。物件費（施設の管理委託料や消耗品代など）は、0.5%の増となり構成比では 14.2%、補助費等（自治会や財団への補助金など）は、0.1%の減となり構成比では 5.7%となっています。（図８）

人件費
扶助費
公債費とは

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
扶助費は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し、直接支給する現金や物品の経費です。
公債費は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

表３　性質別歳出の推移

（単位：百万円，％）

	３年度		８年度		12年度		13年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
人件費　a	20,867	26.6	23,046	28.3	24,767	34.3	24,010	28.5
扶助費　b	6,210	7.9	7,884	9.7	7,400	10.3	7,492	8.9
公債費　c	3,444	4.4	4,112	5.1	5,617 (6,210)	7.8	5,794 (6,247)	6.9
義務的経費 a＋b＋c	30,520	38.9	35,041	43.1	37,784	52.4	37,296	44.3
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	6,031	8.4	9,211	10.9
物件費　d	10,083	12.8	12,839	15.8	11,866	16.5	11,926	14.2
その他　e	20,033	25.5	11,547	14.2	16,342	22.7	25,739	30.6
その他経費 d＋e	30,117	38.4	24,386	30.0	28,208	39.2	37,665	44.7
計	78,521	100.0	81,327	100.0	72,023	100.0	84,172	100.0

（注）　(　　)は、介護保険会計への繰出し分を含めた額

図６ 義務的経費の推移

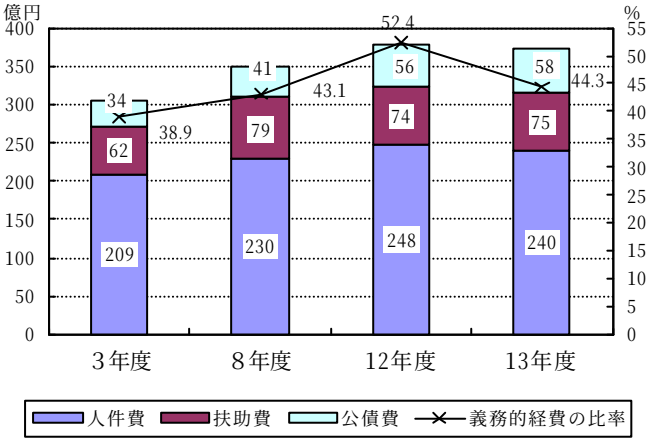


図７ 投資的経費の推移

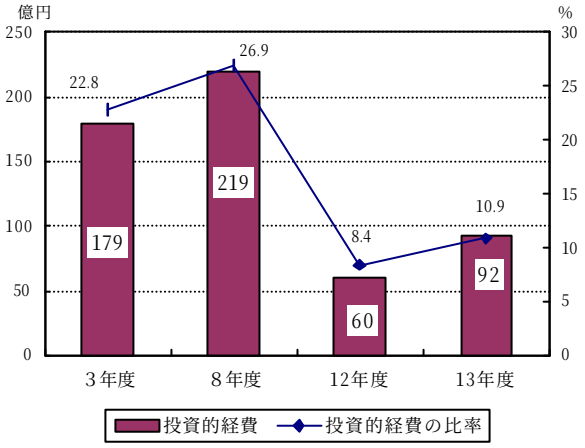
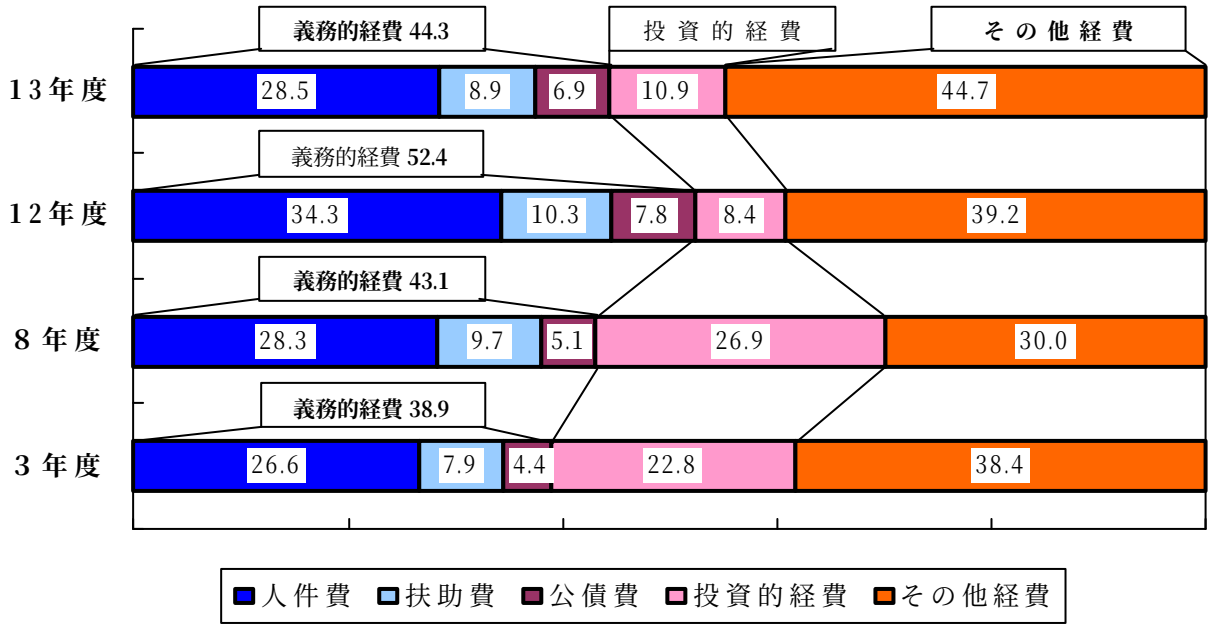


図８ 性質別歳出構成比の比較

（単位：%）



Ⅳ　人件費の推移

「職員定数配置計画」の着実な実施により、職員給決算額は、12 年度に比べ５億円の減となりました。
しかし、今後増加が見込まれる退職手当など、予断を許さない状況にあります。

◆　職員給の推移

平成 13 年度職員給（一般職員の給料・諸手当）決算額は 175 億円となり、12 年度の 180 億円と比較して５億円の減となりました。

区は９年度に「職員定数配置計画」を策定し、10 年間で 400 人の職員定数削減に取り組んでおり、13 年度までの削減数は 296 人となりました。

12 年度の清掃事業移管に伴う増分を加えても、全体の職員給は９年度より低くなっています。（図９）

しかしながら、財政構造の質的改革を進め、より一層の効率的・効果的な行財政運営を進めていく上でも、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。（表４）

図９ 職員給の推移

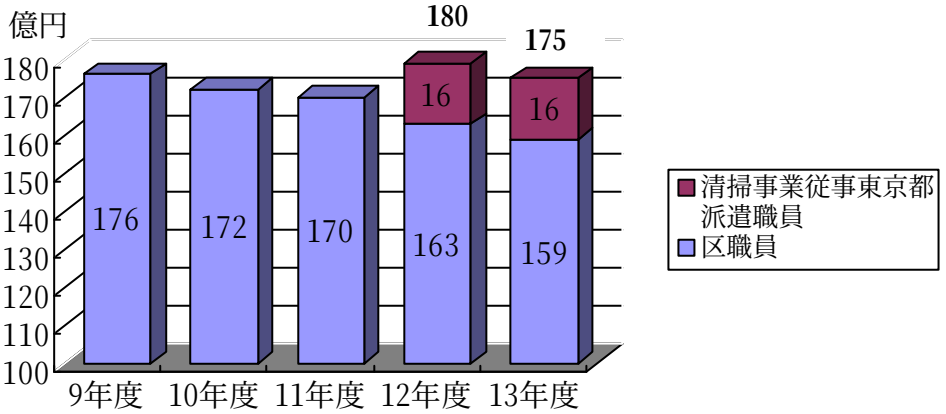


表４　人口類似区等比較（12 年度普通会計決算）

（単位：千円）

	職員給決算額	人口（13.4.1）	職員給／人口	職員数	区民千人あたりの職員数
港　　区	17,963,753	176,022 人	102	2,530 人	14 人
千代田区	9,840,266	41,102 人	239	1,314 人	32 人
文 京 区	15,458,479	176,400 人	88	2,117 人	12 人
渋 谷 区	19,483,301	201,296 人	97	2,622 人	13 人
荒 川 区	14,186,279	183,601 人	77	1,882 人	10 人
23 区全体	556,141,029	8,229,254 人	68	77,068 人	9 人

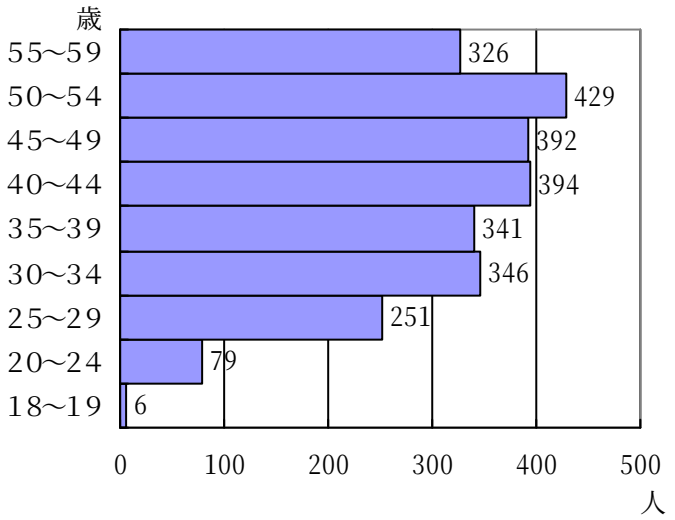
◆　**退職手当の急増**

14年４月１日現在の区の職員数を年齢別にみると、50歳台が755人(29.4%)、40歳台が786人(30.7%)となり、40歳以上の職員で全体の６割を占めています。（図10、11）

また、18年度から、清掃事業従事東京都派遣職員の身分が区に切り替えられ、退職手当が区から支払われることになります。

これらのことから、退職手当は18年度以降急増し、区財政に大きな影響を与える要因となってきます。（図12）

図10　年齢別職員数



※再任用職員は除く。

図11　年齢別職員構成

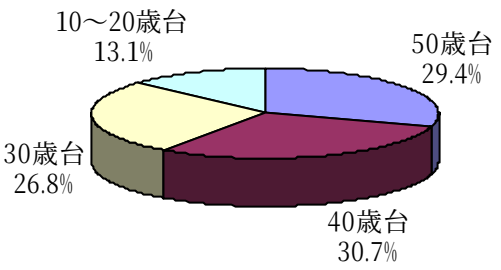
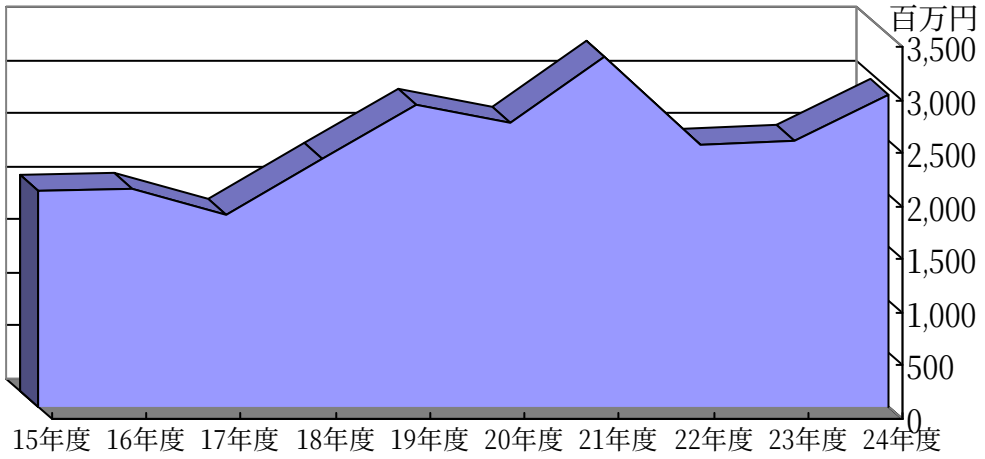


図12　退職手当支給額の推計



Ⅴ　基金、区債残高の推移

基金残高は、631 億円にまで回復し、７年ぶりに区債残高を上回りました。
公債費比率は、依然として10％を超える高水準で推移しており、平成16 年度には、公債費比率が17.5％にまで達する見込みです。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

◆　将来需要への対応能力が大きく向上　－基金残高の回復－

基金は、特定目的のための資金積立て、定額の資金運用、経済変動に対する弾力的対応などのために設置しているものです。

基金残高は、ピーク時の平成４年度には738 億円ありましたが、９年度には、その約４割の310 億円にまで落ち込みました。その後は、「財政構造改革指針（８年10 月策定）」において、「財政調整基金等に頼らない財政運営」を目標に掲げ、取崩しの抑制と計画的な積立てに取り組んできました。

13 年度は、財政調整基金へ約73 億円、公共施設等整備基金へ約64 億円の積立てを行った結果、ピーク時の８割強の水準にまで回復しました。（図13、14）

◆　公債費負担は依然として高水準

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等、一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区債残高は４年連続の減少となりましたが、過去に借りた区債の償還負担が重くのしかかっており、13 年度の公債費比率は11.1％と依然として高い数値を示しています。

また、16 年度には、減税補てん債の満期一括償還が予定されており、公債費比率は過去最悪の17.5％となる見込みです。

これを踏まえ、区では、「財政運営方針（11 年12 月策定）」に基づき、減債基金の活用と区債発行基準（３％ルール）による新規発行の抑制を図り、将来の公債費負担の適正化に取り組んでいます。（図13、14、15）

区債発行基準（３％ルール）とは

「財政運営方針」において、区債発行の適正化を図るため、当面、公債費のピークを迎える16 年度までは、区債の新規発行額を、区が自ら確保できる財源である特別区税の３％以内に抑制することをルールとして定めました。

13 年度決算における区債発行額は、特別区税の 0.8％となっています。

図13　基金残高と区債残高の推移

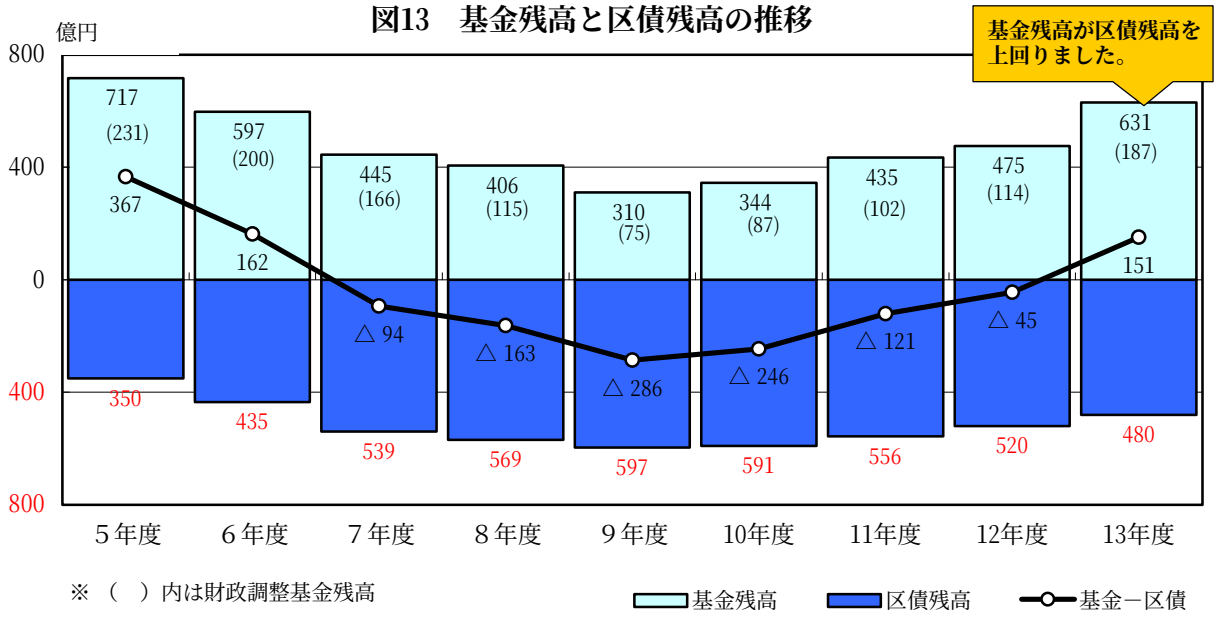


図14　歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移

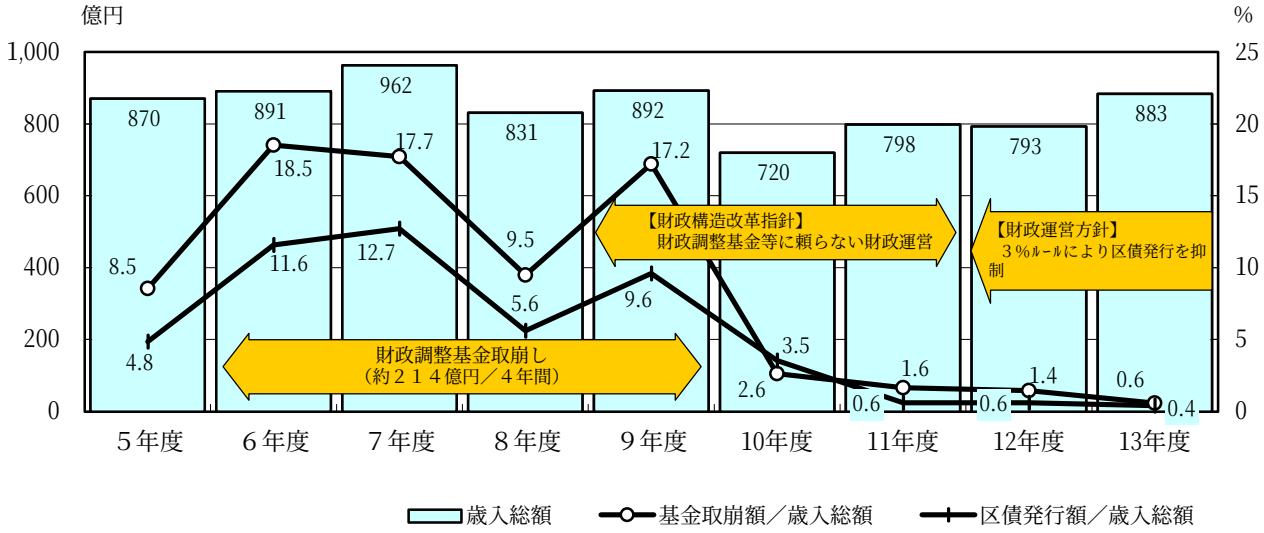
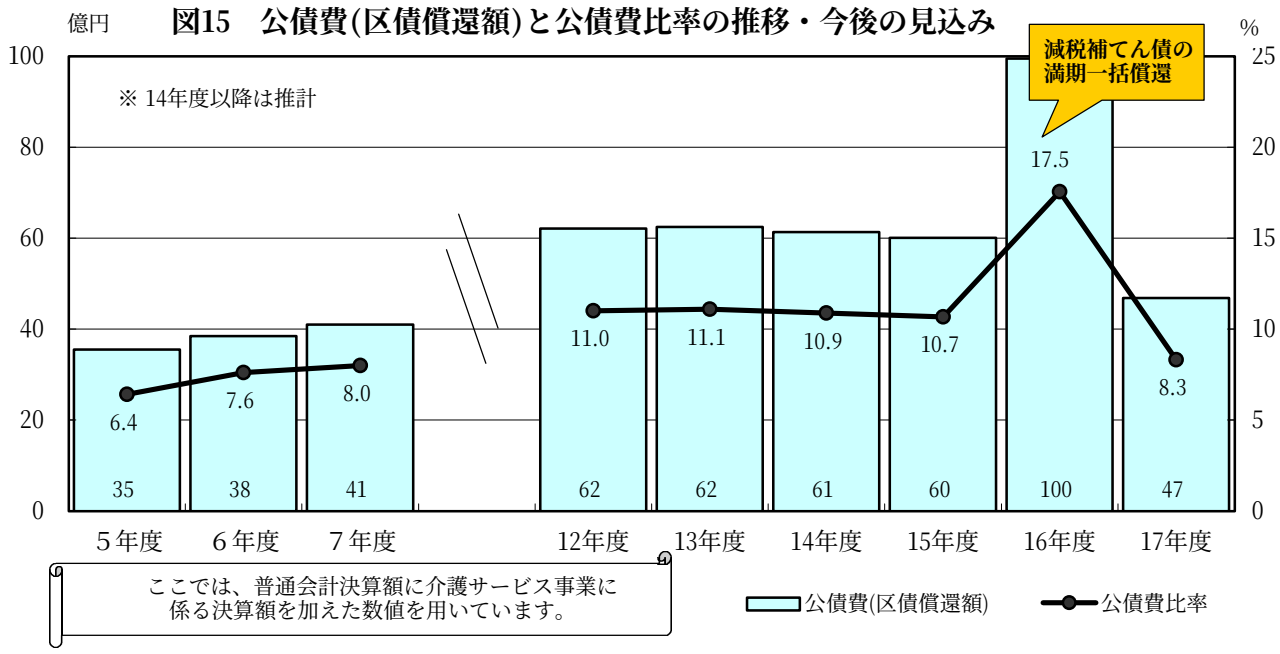
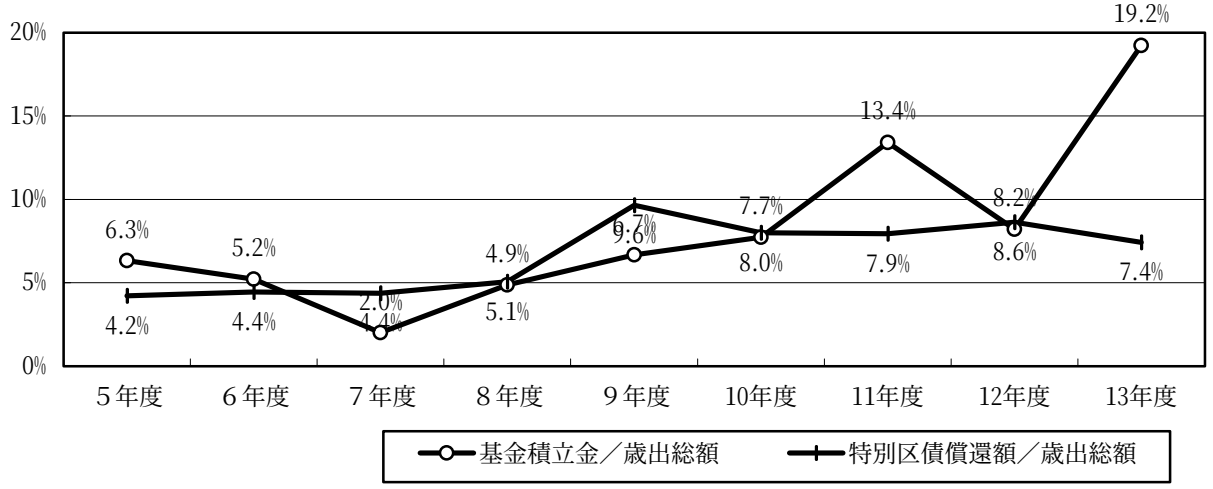


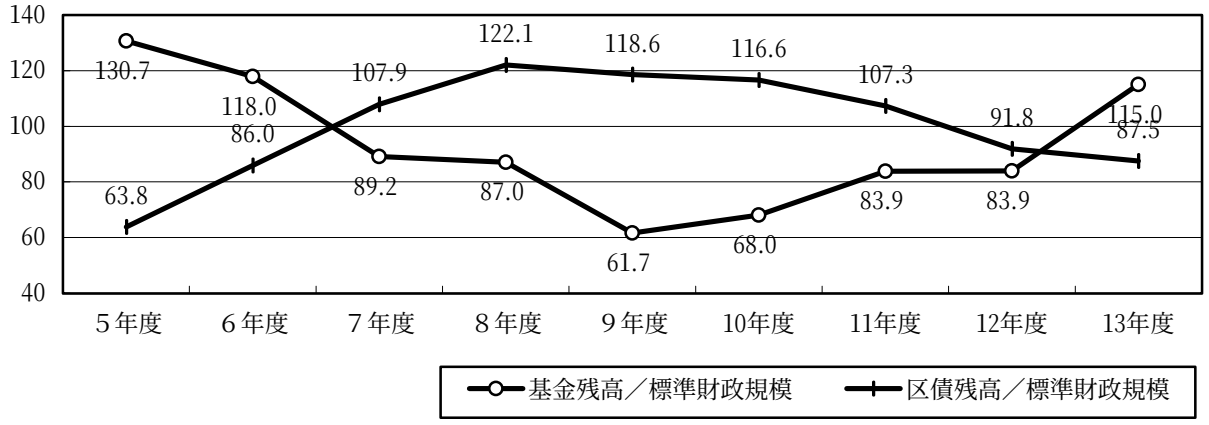
図15　公債費(区債償還額)と公債費比率の推移・今後の見込み



歳出に占める基金積立金と区債償還額の割合の推移



標準財政規模に対する基金残高と区債残高の割合の推移



Ⅵ　各財政指標の推移

経常収支比率が２年連続で 80％を下回るなど、財政構造の質的改革は着実に進んでいます。各財政指標は概ね良好ですが、将来に向けて安定的に区民サービスを提供するため、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要があります。

◆　２年連続で７０％台を確保した経常収支比率

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。経常収支比率の適正水準は、一般に 70～80％といわれていますが、これは普通建設事業等の臨時的経費（政策的経費）のための財源を確保するために、概ね 20～30％程度の経常一般財源を留保することが望ましいからです。特に、今日のように社会経済情勢の激変に伴う新たな行政需要の増加や、地方分権等を背景に住民満足度を高めるための自治体間競争が激化する時代においては、経常収支比率の適正水準を維持し、財政の弾力性を高めておくことがますます重要になっています。

これまでの財政運営の健全化に向けた取組みの結果、経常収支比率は、平成８年度の 96.6％をピークに、着実に改善が図られています。13 年度においては、73.4％となり、対前年度比で５ポイント改善されました。13 年度は統計処理の変更により、23 区の平均においても同様の改善傾向が見られました。（図 16）

しかしながら、失業率が依然として高水準で推移するなど、不透明な経済情勢のなかで、今後の区政運営の舵取りは、なお困難を伴うことが予測されます。将来に向けて安定的に区民サービスを提供するため、引き続き財政基盤の強化に努める必要があります。

◆　確実に改善している実質収支、実質単年度収支

当該年度のみの収支結果をみる単年度収支は、29 億 8,957 万７千円の赤字ですが、実質収支としては、41 億 1,974 万円の黒字となりました。（図 17）

また、実質単年度収支についても、８億 174 万８千円の黒字で、 12 年度と比べ 39 億 3,476 万８千円の減少となりましたが、引き続き財政調整基金に依存しない財政運営を続けています。（図 18）

実質収支
実質単年度収支
とは

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもので、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味します。

実質単年度収支は、単年度収支（当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）に、実質的な黒字要因である財政調整基金積立額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

図 16　経常収支比率の推移

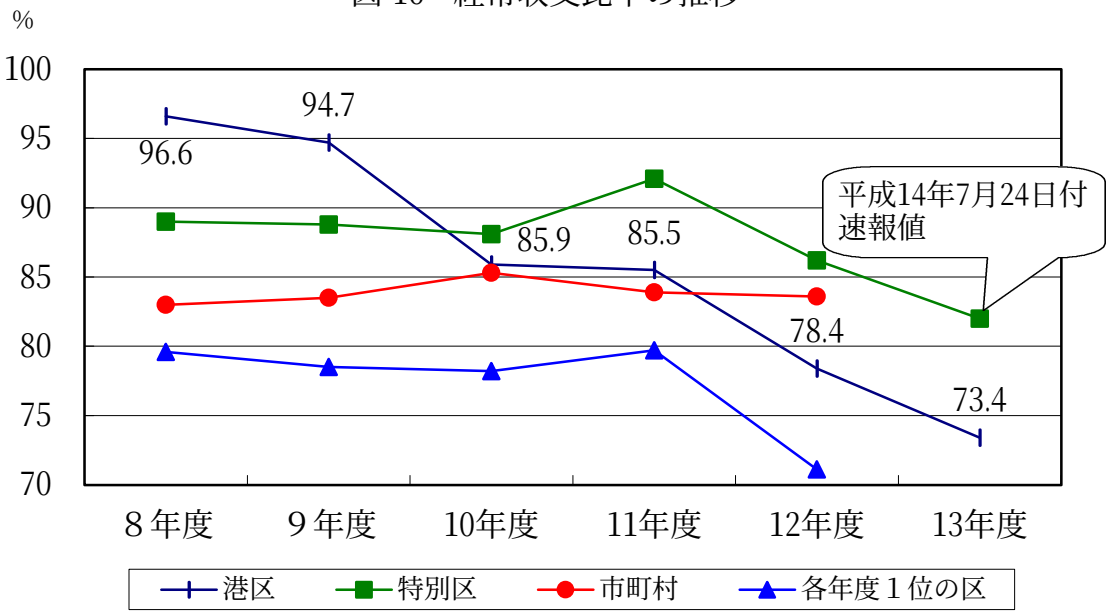


図 17　実質収支の推移

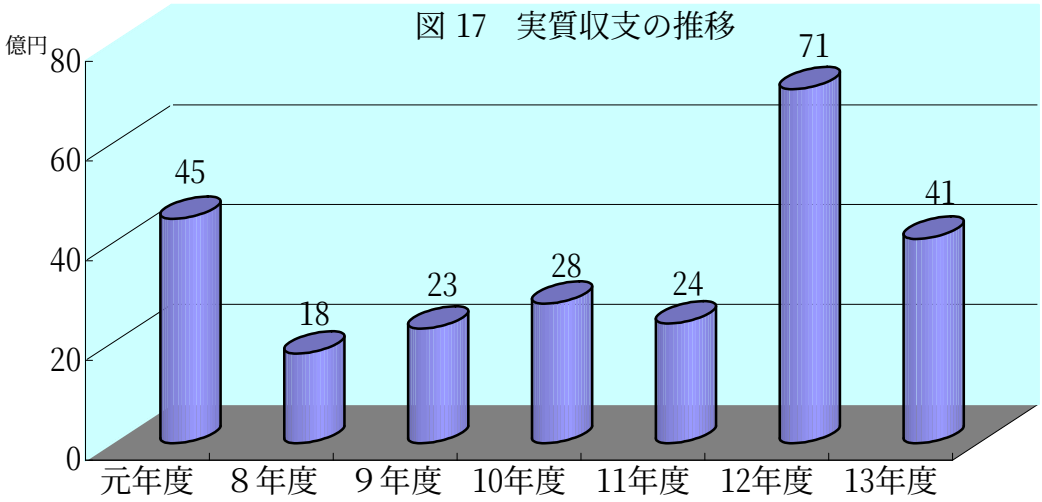
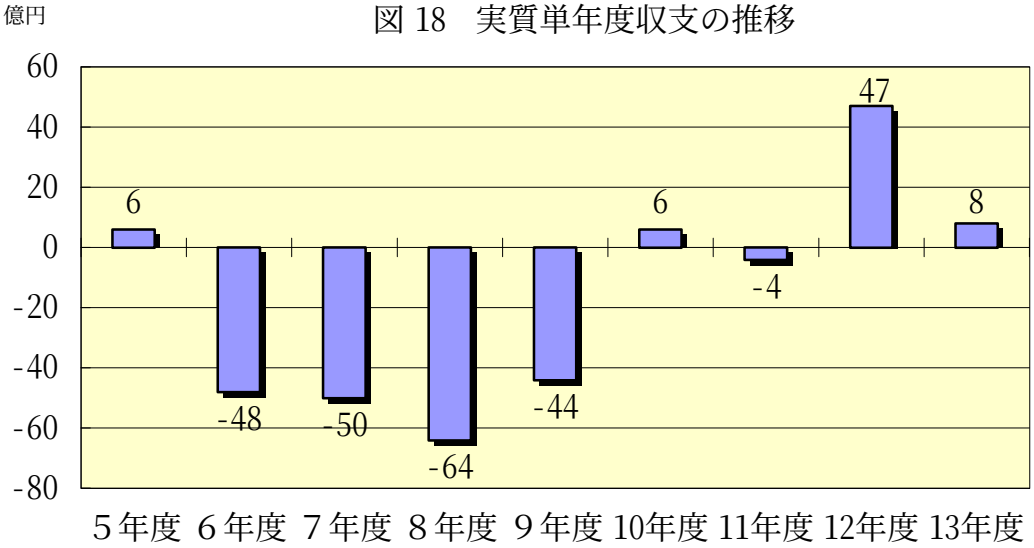


図 18　実質単年度収支の推移



2

財　務　諸　表

－企業会計手法による分析－

公会計は、基本的には「１年間」という単年度の歳入・歳出の動きをとらえるものであり、過去からの行政活動の積み重ねにより、社会資本（資産の蓄積）がどの程度整備されたか、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）はいくらになるのか、将来に向けた実質的な負担（負債）がどの程度残っているのかなどがわかりにくいという欠点があります。

第２部では、企業会計手法による普通会計財務諸表及び連結財務諸表（外郭団体を含む）を作成し、企業会計の観点からの分析を試みています。

また、今回は総務省方式により、平成元～13 年度のバランスシートを作成し、経年変化の分析及び他区との比較をしています。

財務諸表作成方針

◆　対　　象

1　普通会計財務諸表　　総務省の地方財政状況調査における普通会計

2　連結財務諸表　　上記普通会計　＋　特別会計　＋　外郭団体

＜特別会計＞　① 国民健康保険事業会計　② 老人保健医療会計

③ 介護保険会計　④ 公営企業会計 ※

※　介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設（特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター）については、地方財政状況調査上、公営企業会計として分類しています。

＜外郭団体＞

区が 50%以上出資・出えんして設立している次の法人

① 株式会社　みなと都市整備公社

② 財団法人　港区スポーツふれあい文化健康財団

③ 財団法人　港区勤労者サービス公社

④ 財団法人　港区住宅公社

⑤ 港区土地開発公社

◆　基 準 日

作成基準日は３月 31 日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆　流動・固定の区分

基準日の翌日から１年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

◆　有形固定資産と減価償却

＜有形固定資産＞

土地・建物・工作物 ……「公有財産台帳」における取得価格を集計

物品　　……「物品総計算書」における 50 万円以上の物品の取得価格を集計

＜減価償却＞

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価格を 10%とする定額法により計算しています。

● 耐用年数の主なもの

［建築物等］
- 鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造：50 年
- 鉄骨造・コンクリートブロック造：40 年
- 軽量鉄骨造：30 年　　プレハブ：10 年

◆　退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

◆　総務省方式によるバランスシートについては 43 頁を参照してください。

［参　　考］

1 バランスシートの見方

平成 13 年度バランスシート

（平成14年３月31日現在）

（単位：千円）

借　　方			貸　　方		
［資産の部］			［負債の部］		
Ⅰ固定資産			Ⅰ固定負債		
１有形固定資産					
（1）総務	○○○○		（1）特別区債	○○○○	
（2）民生	○○○○				
（3）衛生	○○○○		（2）長期未払金	○○○○	
（4）労働	○○○○				
（5）商工	○○○○		（3）退職給与引当金	○○○○	
（6）土木	○○○○				
（7）消防	○○○○		固定負債合計		○○○○
（8）教育	○○○○				
有形固定資産合計	○○○○		Ⅱ流動負債		
（うち土地	○○○○ ）				
			（1）特別区債翌年度償還予定	○○○○	
２投資等					
（1）投資及び出資金	○○○○		（2）未払金	○○○○	
（2）貸付金	○○○○				
（3）基金			流動負債合計		○○○○
①特定目的基金 ○○○○					
②土地開発基金 ○○○○			負債合計		○○○○
③定額運用基金 ○○○○					
基金計	○○○○		［正味資産の部］		
投資等合計	○○○○				
固定資産合計		○○○○			
Ⅱ流動資産					
（1）現金・預金					
①財政調整基金 ○○○○			正味資産合計		○○○○
②減債基金 ○○○○					
③歳計現金 ○○○○					
現金・預金計	○○○○				
（2）未収金					
①特別区税 ○○○○					
②その他 ○○○○					
未収金計	○○○○				
流動資産合計		○○○○			
資産合計		○○○○	負債・正味資産合計		○○○○

内容は、各施設の土地、建物等のほか使用している物品で、金額は、公有財産台帳等の取得価格

財団法人等への出資金や保有している有価証券

団体や個人への貸付金

特定の目的に使用するために積み立てた基金

定額の資金を運用するために積み立てた基金

将来の資金不足に備えるための基金

区債の償還のための資金を積み立てた基金

年度末までに回収できなかった税金等

発行した区債（元金）のうち、平成15年４月１日以降に償還が予定されている金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務（支払日が平成15年４月１日以降のもの）が確定している金額

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当の推計金額

発行した区債（元金）のうち、平成14年度中に償還する金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務（支払日が平成14年度中のもの）が確定している金額

資産と負債の差額で、今までの資産形成の金額

〔注 記〕

1 有形固定資産に関する情報 ①減価償却累計額 ○○○○ 千円

2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 ○○○○ 千円
②債務保証及び損失補償 ○○○○ 千円
③利子補給等に係るもの ○○○○ 千円

2　財政分析指標の計算式

① **固定比率**　固定資産／正味資産

② **社会資本形成の世代間負担比率**　（特別区債残高－減税補てん債等残高）／有形固定資産

③ **予算額対資産比率**　資産合計／歳入合計

④ **区債償還所要年数**　（区債残高－流動資産中の現金・預金残高）／［経常一般財源－（経常経費充当一般財源－公債費）］

⑤ **有形固定資産償却累計率**　減価償却累計額／有形固定資産取得価額

区民１人あたりのバランスシート

（平成12年３月31日現在）

借　　方	全体（百万円）	１人あたり(円)	貸　　方	全体（百万円）	１人あたり(円)
［資産の部］			［負債の部］		
Ⅰ固定資産			Ⅰ固定負債		
１有形固定資産					
（1）総務	53,795	314,001	（1）特別区債	51,508	300,652
（2）民生	50,396	294,161			
（3）衛生	533	3,111	（2）長期未払金	8,750	51,074
（4）労働	195	1,138			
（5）商工	986	5,756	（3）退職給与引当金	21,835	127,451
（6）土木	102,729	599,629			
（7）消防	232	1,354	固定負債合計	82,093	479,177
（8）教育	65,658	383,246			
有形固定資産合計	274,524	1,602,396	Ⅱ流動負債		
うち土地	130,907	764,104			
			（1）特別区債翌年度償還予定	4,139	24,159
２投資等					
（1）投資及び出資金	6,144	35,862	（2）未払金	487	2,843
（2）貸付金	5,242	30,598			
（3）基金			流動負債合計	4,626	27,002
①特定目的基金	28,363	165,554			
②土地開発基金	4,000	23,348	負債合計	86,719	506,179
③定額運用基金	70	409			
基金計	32,433	189,311			
投資等合計	43,819	255,771	［正味資産の部］		
固定資産合計	318,343	1,858,167			
Ⅱ流動資産					
（1）現金・預金					
①財政調整基金	10,179	59,415	正味資産合計	255,402	1,490,780
②減債基金	4,959	28,945			
③歳計現金	2,423	14,143			
現金・預金計	17,561	102,503			
（2）未収金					
①特別区税	6,012	35,092			
②その他	205	1,197			
未収金計	6,217	36,289			
流動資産合計	23,778	138,792			
資産合計	342,121	1,996,959	負債・正味資産合計	342,121	1,996,959

(注)　１．人口（平成１２年４月１日現在で、外国人登録者数含む）　：　171,321人
　　２．区民１人あたりの金額は、全体額／人口で算出

Ⅰ　普通会計財務諸表

1　普通会計バランスシート

平成 13 年度の正味資産は、12 年度と比べ 171 億円増の 2,936 億円になりました。

表５　普通会計バランスシート（各年度３月 31 日現在）

（単位：千円）

借方 項目	平成13年度	平成12年度	増減	貸方 項目	平成13年度	平成12年度	増減
資産の部				負債の部			
Ⅰ固定資産				Ⅰ固定負債			
1有形固定資産							
⑴総務	66,241,634	67,270,299	△ 1,028,665	⑴特別区債	39,571,941	43,348,455	△ 3,776,514
⑵民生	41,826,431	42,397,154	△ 570,723				
⑶衛生	4,500,726	4,698,288	△ 197,562	⑵長期未払金	11,197,359	8,271,159	2,926,200
⑷労働	182,350	188,736	△ 6,386				
⑸商工	351,263	360,895	△ 9,632	⑶退職給与引当金	21,191,506	21,036,346	155,160
⑹土木	103,106,618	99,164,463	3,942,155				
⑺消防	270,219	286,195	△ 15,976	固定負債合計	71,960,806	72,655,960	△ 695,154
⑻教育	62,073,367	62,110,358	△ 36,991				
有形固定資産合計	278,552,608	276,476,388	2,076,220	Ⅱ流動負債			
（うち土地）	(125,863,684)	(124,908,157)	(△955,527)				
2投資等				⑴特別区債翌年度償還予定額	4,142,073	4,095,458	46,615
⑴投資及び出資金	6,160,924	6,162,454	△ 1,530				
⑵貸付金	8,681,400	6,528,858	2,152,542	⑵未払金	409,688	488,119	△ 78,431
⑶基金							
①特定目的基金	36,570,979	28,325,228	8,245,751	流動負債合計	4,551,761	4,583,577	△ 31,816
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0	負債合計	76,512,567	77,239,537	△ 726,970
③定額運用基金	45,000	45,000	0				
基金計	40,615,979	32,370,228	8,245,751				
投資等合計	55,458,303	45,061,540	10,396,763				
固定資産合計	334,010,911	321,537,928	12,472,983	正味資産の部			
Ⅱ流動資産				正味資産合計	293,593,504	276,474,398	17,119,106
⑴現金・預金							
①財政調整基金	18,742,297	11,391,571	7,350,726				
②減債基金	7,472,645	7,389,568	83,077				
③歳計現金	4,124,959	7,203,216	△ 3,078,257				
現金・預金計	30,339,901	25,984,355	4,355,546				
⑵未収金							
①特別区税	5,504,995	5,860,267	△ 355,272				
②その他	250,264	331,385	△ 81,121				
未収金計	5,755,259	6,191,652	△ 436,393				
流動資産合計	36,095,160	32,176,007	3,919,153				
資産合計	370,106,071	353,713,935	16,392,136	負債・正味資産合計	370,106,071	353,713,935	16,392,136

注　記

1　有形固定資産に関する情報　（単位：千円）

項目	平成13年度	平成12年度	増減
減価償却累計額	55,416,090	49,142,985	6,273,105

2　債務負担行為に関する情報　（単位：千円）

項目	平成13年度	平成12年度	増減
①物件の購入等	3,934,826	6,476,177	△ 2,541,351
②債務保証及び損失補償	6,982,091	8,144,759	△ 1,162,668
③利子補給に係るもの	512,692	614,849	△ 102,157

（注）12 年度数値の修正について

12 年度は、介護保険に関するシステム経費を普通会計で処理しましたが、13 年度はこれを介護保険会計で処理しています。当該変更に伴い、12 年度の数値を一部修正しています。

※　バランスシートの見方については、29 頁を参照してください。

◆　資産・負債・正味資産の前年度比較

平成 13 年度は、12 年度と比べ資産が 164 億円増加し、負債が７億円減少したため、正味資産は 171 億円の増となりました。（表６）

資産の増加要因としては、公共施設整備基金や財政調整基金の増加があげられます。

負債の減少要因としては、シティハイツ桂坂の取得に伴い長期未払金が 29 億円増加したものの、それ以上に特別区債残高が減少したことがあげられます。

表６ 資産・負債・正味資産の比較

年　度	資　産 (A) 億円	負　債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)／(A)	人　口 ※	区民１人あたり（万円）		
						資産	負債	正味資産
平成13年度	3,701	765	2,936	79.3.%	178,985人	207	43	164
平成12年度	3,537	772	2,765	78.2%	176,022人	201	44	157
対前年度増減	164	△７	171	1.1%	2,963人	6	△１	7

※ 13 年度は 14 年４月１日現在、12 年度は 13 年４月１日現在で、外国人登録者数を含みます。

◆　財政分析指標（表７）

固定比率（固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを見るもの）は、113.8%となりました。13 年度は、特定目的基金の増加等による固定資産の増加や特別区債の償還による負債の減少により前年度と比較して 2.5%減少しています。

社会資本形成の世代間負担比率（既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの）は、12.2%となり、着実に将来世代の負担は減っています。

予算額対資産比率（既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかを示すもの）は、4.2 年となりました。資産合計は増加しましたが、税収の伸びにより予算額対資産比率は 0.3 年少なくなりました。

区債償還所要年数（毎年度の歳入のうち、区債償還に充てることができる歳入を使って償還した場合、全額償還まで何年必要かをあらわすもの）は、0.6 年となりました。区債残高の減少と現金預金の増加により 11 年度比 2.2 年、12 年度比 0.6 年の減と着実に減少しています。

有形固定資産償却累計率（有形固定資産の消耗度をあらわすもの）は、建物 22.8%、工作物 55.3%、道路等 46.0%、物品 74.0%となっています。

表７ 財政分析指標の年度比較

財政分析指標		13年度	12年度	11年度	見方のポイント
固定比率		113.8%	116.3%	124.6%	100%を下回ることが望ましい。
社会資本形成の世代間負担比率		12.2%	13.4%	16.3%	比率が低いほど将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。
予算額対資産比率		4.2年	4.5年	4.3年	比率が高いほど、社会資本の充実度が高い。
区債償還所要年数		0.6年	1.2年	2.8年	年数が少ないほど望ましい。
有形固定資産償却累計率	建　物	22.8%	20.3%	20.2%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	55.3%	52.7%	61.5%	
	道路等	46.0%	43.4%	41.4%	
	物　品	74.0%	72.5%	74.8%	

※　計算式については、29 頁を参照してください。

◆　区民１人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまで区民１人あたりの資産（財産）は 207 万円、負債（借金）は 43 万円、正味資産（差引きの財産）は 164 万円となりました。（表８）

表８ 区民1人あたりのバランスシート

（単位：円）

借方				貸方			
項　目	平成13年度	平成12年度	増 減	項　目	平成13年度	平成12年度	増 減
資産の部］				負債の部］			
Ⅰ固定資産				Ⅰ固定負債			
１有形固定資産							
⑴ 総務	370,096	382,170	△ 12,074	⑴ 特別区債	221,091	246,267	△ 25,176
⑵ 民生	233,687	240,863	△ 7,176				
⑶ 衛生	25,146	26,691	△ 1,545	⑵ 長期未払金	62,560	46,989	15,571
⑷ 労働	1,019	1,072	△ 53				
⑸ 商工	1,963	2,050	△ 87	⑶ 退職給与引当金	118,398	119,510	△ 1,112
⑹ 土木	576,063	563,364	12,699				
⑺ 消防	1,510	1,626	△ 116	固定負債合計	402,049	412,766	△ 10,717
⑻ 教育	346,808	352,856	△ 6,048				
有形固定資産合計	1,556,290	1,570,692	△ 14,402	Ⅱ流動負債			
（うち土地）	(103,208)	(109,617)	(△6,409)				
２投資等				⑴ 特別区債翌年度償還予定額	23,142	23,267	△ 125
⑴ 投資及び出資金	34,421	35,010	△ 589				
⑵ 貸付金	48,504	37,091	11,413	⑵ 未払金	2,289	2,773	△ 484
⑶ 基金							
①特定目的基金	204,324	160,919	43,405	流動負債合計	25,431	26,040	△ 609
②土地開発基金	22,348	22,724	△ 376	負債合計	427,480	438,806	△ 11,326
③定額運用基金	251	256	△ 5				
基金計	226,924	183,899	43,025				
投資等合計	309,849	256,000	53,849				
固定資産合計	1,866,139	1,826,692	39,447	［正味資産の部］			
Ⅱ流動資産				正味資産合計	1,640,325	1,570,875	69,450
⑴ 現金・預金							
①財政調整基金	104,714	64,717	39,997				
②減債基金	41,750	41,981	△ 231				
③歳計現金	23,046	41,116	△ 18,070				
現金・預金計	169,511	147,814	21,697				
⑵ 未収金							
①特別区税	30,757	33,293	△ 2,536				
②その他	1,398	1,882	△ 484				
未収金計	32,155	35,175	△ 3,020				
流動資産合計	201,666	182,989	18,677				
資産合計	2,067,805	2,009,681	58,124	負債・正味資産合計	2,067,805	2,009,681	58,124

（注）１　人口（外国人登録者数を含みます。）

13 年度（平成 14 年４月１日現在）：178,985 人

12 年度（平成 13 年４月１日現在）：176,022 人

２　区民１人あたりの金額は、全体額／人口で算出

2　普通会計行政コスト計算書

平成 13 年度の純余剰は、12 年度と比べ 140 億円減の 171 億円となりました。

表９　普通会計行政コスト計算書
（各年度　４月１日～３月 31 日）

単位 :千円）

項　　目	13年度	12年度	増　減
人件費	22,171,223	22,730,983	△ 559,760
退職給与引当金繰入額	2,033,971	1,682,577	351,394
扶助費	7,492,138	7,400,138	92,000
補助費等	4,756,743	4,694,014	62,729
物件費	11,867,551	11,841,157	26,394
維持補修費	979,350	1,036,648	△ 57,298
普通建設事業費	5,186,117	2,632,257	2,553,860
減価償却費	5,226,630	4,883,771	342,859
固定資産除却損	81,331	178,395	△ 97,064
支払利息	1,709,439	1,876,671	△ 167,232
繰出金	4,824,284	4,036,470	787,814
有価証券評価損	1,530		1,530
不納欠損額	1,052,949	398,453	654,496
コスト合計　A	67,383,256	63,391,534	3,991,722
国庫支出金	6,317,573	4,778,778	1,538,795
都支出金	4,005,189	3,664,030	341,159
使用料・手数料	3,938,802	3,771,471	167,331
分担金・負担金・寄附金	1,819,853	2,060,309	△ 240,456
財産収入	4,338,562	18,305,136	△ 13,966,574
諸収入	1,512,385	1,847,528	△ 335,143
一般財源等	62,569,998	60,088,377	2,481,621
収入合計　B	84,502,362	94,515,629	△ 10,013,267
当期純余剰　純行政コスト）C　B-A）	17,119,106	31,124,095	△ 14,004,989
前期末正味資産　D	276,474,398	255,401,592	21,072,806
正味資産修正　E		△ 10,051,289	10,051,289
当期末正味資産　C＋D＋E	293,593,504	276,474,398	17,119,106

（注）12 年度数値の修正について

12 年度は、介護保険に関するシステム経費を普通会計で処理しましたが、13 年度はこれを介護保険会計で処理しています。当該変更に伴い、12 年度の数値を一部修正しています。

◆　コスト・収入の状況

13 年度は、コスト合計が 674 億円、収入合計が 845 億円、差引 171 億円となり、12 年度に比べて純余剰は 140 億円の減となりました。（表９）

◆　行政目的別行政コストの状況

最も多くのコストがかけられている民生費は、12 年度と比べて９億円の増で 228 億円となっています。

教育費は、普通建設事業費、人件費等の減により 12 年度と比べ５億円減少して 120 億円となりました。

土木費については、普通建設事業費が 26 億円増加したため、コスト合計で 104 億円と 12 年度と比べ 28 億円増加しています。（表 12）

◆　行政目的別純行政コストの状況

純行政コストにおいても、民生費が 168 億円となり、12 年度と比べ７億円増の最も多い額となっています。

教育費については、12 年度と比べ５億円減の 117 億円となっています。

総務費を見てみると、13 年度は 93 億円で 12 年度と比べ 127 億円の大幅増となっています。これは、13 年度に臨時的な財産収入があったことによります。

純行政コストの 13 年度は、民生費、教育費、総務費に多くの区民税等の一般財源が投入されたことがわかります。（表 12）

表 12　　行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

単位 :億円）

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	13年度		12年度		増減額	13年度		12年度		増減額
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	
総務	110	16.7%	112	17.9%	△ 2	93	17.1%	△ 34	△10.6%	127
民生	228	34.5%	220	35.1%	9	168	31.0%	161	50.0%	7
衛生	77	11.7%	74	11.8%	3	60	11.1%	13	4.0%	48
商工	8	1.2%	8	1.3%	0	7	1.3%	7	2.2%	0
土木	104	15.8%	76	12.1%	28	85	15.7%	41	12.7%	45
教育	120	18.2%	125	20.0%	△ 5	117	21.6%	122	37.9%	△ 5
その他	12	1.8%	11	1.8%	1	11	2.0%	11	3.4%	0
合計	660	100.0%	626	100.0%	34	542	100.0%	322	100.0%	221

（注）行政目的別行政コスト計算書における「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

◆　項目別コストの状況

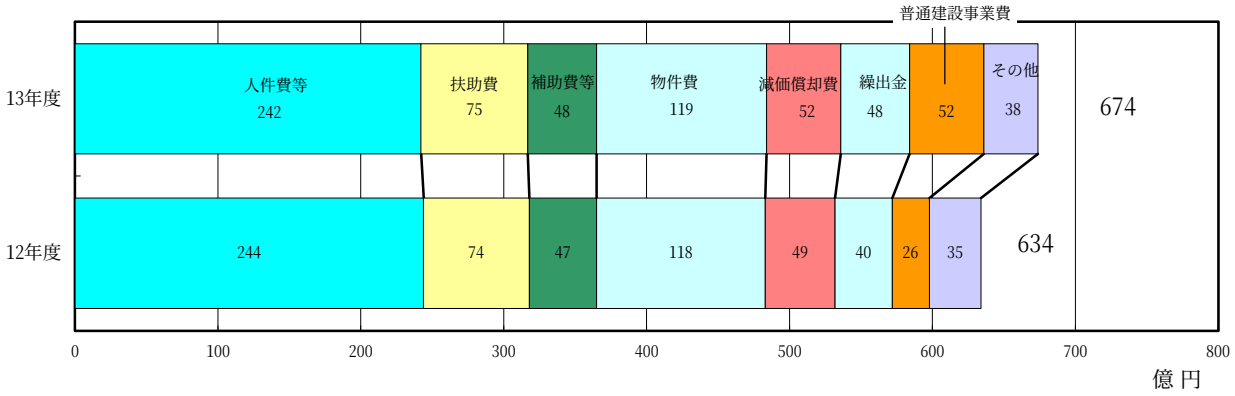
人件費については、「職員定数配置計画」の着実な実施により12年度比６億円減の222億円となりました。 しかし、退職給与引当金繰入額が12年度と比べ４億円増となったため、これを含めた人件費等の額は242億円となり、コスト全体の４割弱を占めています。

次いで、割合が多いのは物件費で約２割となっています。 12年度とほぼ同額の119億円となりました。

普通建設事業費については、52億円となりました。市街地再開発事業の進捗等に伴い、12年度と比べ26億円の増と大幅に増加しています。

繰出金については、48億円となりました。(仮称)赤坂六丁目特別養護老人ホーム等の建設に伴う公営企業会計への繰出金の増加等により12年度と比べ８億円の増となっています。(図19)

図19　項目別コストの年度別比較



◆　項目別収入の状況

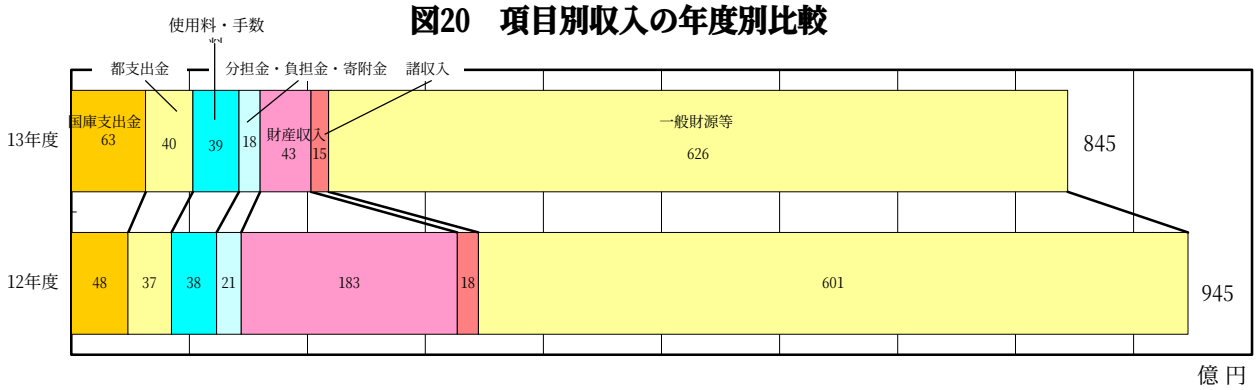
一般財源等は、特別区財政調整交付金や地方譲与税等の減がありましたが、それを上回る特別区民税の伸びにより、12年度と比べ25億円増の626億円となっています。

国庫支出金については、六本木一丁目西地区や六本木六丁目地区等の市街地再開発事業に対する補助金の増等により63億円となりました。

財産収入は43億円で、前年度比140億円の大幅な減となっています。これは、12年度は東京都からの清掃施設の移管等で、183億円もの財産収入があったことによります。また、当期の財産収入のうち、主なものは区が所有していた浜松町二丁目用地と民間企業が所有していた(仮称)芝公園予定地との交換に伴う差金収入によるものです。

結果として、13年度の収入は、12年度と比べ100億円の減少となっています。（図20）

図20　項目別収入の年度別比較



職員の勤続年数の増等により、今年度新たに退職給与引当金としてかかる費用

今年度の有形固定資産にかかる減価償却分

工作物を取り壊したり物品を廃棄したりした場合の金額

区債の発行に伴って支払う利子

土地等の売却価格と取得価格との差額や、無償譲渡された土地、施設についての評価額

特定の行政目的に区分できないもの（例　特別区税など、事前に目的が特定されていないもの）

表10　平成13年度 行政目的別行政コスト計算書

（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	合　計	議　会	総　務	民　生	衛　生	労　働	商　工	土　木	消　防	教　育	共　通
人件費	22,171,223	553,168	4,356,573	6,205,459	3,388,837	40,143	211,978	2,307,372	102,788	5,004,905	
退職給与引当金繰入額	2,033,971	12,501	444,319	632,884	163,000	4,094	21,619	235,325	10,483	509,746	
扶助費	7,492,138			6,827,006	519,225					145,907	
補助費等	4,756,743	67,834	1,287,114	640,424	1,181,022	170,166	468,456	494,511	23,419	423,797	
物件費	11,867,551	45,294	3,042,209	2,811,168	2,027,845	30,239	77,106	1,063,982	93,378	2,676,330	
維持補修費	979,350		86,040	104,116	20,445	2,293	1,154	503,544	3,205	258,553	
普通建設事業費	5,186,117		106,221	59,501	143,461	9,398		3,737,495		1,130,041	
減価償却費	5,226,630		1,299,108	516,835	157,888	6,386	9,622	2,015,085	15,352	1,206,354	
固定資産除却損	81,331		1,530	12,110	50,307		570	11,594	1,254	3,966	
支払利息	1,709,439		422,209	202,453	44,084			71,360		651,635	317,698
繰出金	4,824,284			4,824,284							
有価証券評価損	1,530										1,530
不納欠損額	1,052,949									27	1,052,922
コスト合計	67,383,256	678,797	11,045,323	22,836,240	7,696,114	262,719	790,505	10,440,268	249,879	12,011,261	1,372,150
国庫支出金	6,317,573		41,993	3,926,336	30,400	13,500		99,355		24,695	2,181,294
都支出金	4,005,189		1,099,461	1,166,859	205,538	17,192	42,253	156,815	196	106,150	1,210,725
使用料・手数料	3,938,802		301,060	437,725	810,199	9,277	2,349	754,871	5,434	116,777	1,501,110
分担金・負担金・寄附金	1,819,853		105,722	137,673	522,719			507,000			546,739
財産収入	4,338,562		77,858	1,973			5,567	40,222	6,047	5,033	4,201,862
諸収入	1,512,385		104,930	375,874	85,835	1,194	15,239	346,681	481	66,328	515,823
一般財源等	62,569,998										62,569,998
収入合計	84,502,362	0	1,731,024	6,046,440	1,654,691	41,163	65,408	1,904,944	12,158	318,983	72,727,551
当期純余剰（純行政コスト）	17,119,106	(678,797)	(9,314,299)	(16,789,800)	(6,041,423)	(221,556)	(725,097)	(8,535,324)	(237,721)	(11,692,278)	71,355,401
前期末正味資産	276,474,398										
当期末正味資産	293,593,504										

表11　平成12年度 行政目的別行政コスト計算書

（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

	合 計	議 会	総 務	民 生	衛 生	労 働	商 工	土 木	消 防	教 育	共 通
人件費	22,730,983	549,438	4,481,473	6,179,398	3,405,840	109,793	211,298	2,367,918	112,152	5,313,673	
退職給与引当金繰入額	1,682,577	10,082	368,328	507,880	109,374	9,024	17,366	194,617	9,218	456,688	
扶助費	7,400,138			6,704,125	552,945					143,068	
補助費等	4,694,014	1,304	1,419,577	774,728	973,454	105,762	473,565	541,812	23,343	380,469	
物件費	11,841,157	46,359	3,319,015	2,739,105	1,962,301	28,458	66,007	923,878	91,351	2,664,683	
維持補修費	1,036,648		140,756	238,205	29,697	4,510	840	412,340	4,103	206,197	
普通建設事業費	2,632,257		42,219	52,566	123,347		10,953	1,142,521	17,414	1,243,237	
減価償却費	4,883,771		957,670	523,789	173,263	6,386	9,538	1,975,972	15,295	1,221,858	
固定資産除却損	178,395		2,755	201	17,010		55	12,019	4,636	141,719	
支払利息	1,876,671		490,303	223,231	47,650			70,051		699,534	345,902
繰出金	4,036,470			4,036,470							
不納欠損額	398,453									67	398,386
コスト合計	63,391,534	607,183	11,222,096	21,979,698	7,394,881	263,933	789,622	7,641,128	277,512	12,471,193	744,288
国庫支出金	4,778,778		41,257	3,555,494	50,390	11,400		111,228	443	29,852	978,714
都支出金	3,664,030		1,126,099	1,223,342	241,800	12,515	36,623	104,517	96	52,361	866,677
使用料・手数料	3,771,471		159,021	413,990	901,675	12,514	2,501	756,438		125,148	1,400,184
分担金・負担金・寄附金	2,060,309		8,784	151,954	560,286			842,899			496,386
財産収入	18,305,136		12,721,585	102,140	4,271,173		5,884	1,187,215	2,698	3,008	11,433
諸収入	1,847,528	329	521,015	413,893	92,022	1,191	6,775	574,592	699	53,325	183,687
一般財源等	60,088,377										60,088,377
収入合計	94,515,629	329	14,577,761	5,860,813	6,117,346	37,620	51,783	3,576,889	3,936	263,694	64,025,458
当期純余剰（純行政コスト）	31,124,095	(606,854)	3,355,665	(16,118,885)	(1,277,535)	(226,313)	(737,839)	(4,064,239)	(273,576)	(12,207,499)	63,281,170
前期末正味資産	255,401,592										
正味資産修正	△10,051,289										
当期末正味資産	276,474,398										

3　普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成 13 年度のキャッシュ・フローは、44 億円の余剰が生じました。12 年度と比べて 41 億円の減となっています。

表 13　キャッシュ・フロー計算書
（各年度　4月1日～3月31日）

（単位：千円）

	平成13年度	平成12年度	増 減 額
Ⅰ　行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	44,875,228	41,349,169	3,526,059
2 使用料及び手数料収入	3,909,612	3,739,927	169,685
3 人件費による支出	△ 24,009,891	△ 24,766,594	756,703
4 物件費による支出	△ 11,922,763	△ 11,859,568	△ 63,195
5 維持補修費による支出	△ 979,350	△ 1,036,648	57,298
6 扶助費による支出	△ 7,492,138	△ 7,400,138	△ 92,000
7 他会計への繰出による支出	△ 4,824,284	△ 4,036,470	△ 787,814
8 その他収入	1,497,725	1,796,187	△ 298,462
小　計	**1,054,139**	**△ 2,214,135**	**3,268,274**
9 交付金による収入	16,595,878	18,497,468	△ 1,901,590
10 国庫支出金及び都支出金収入	7,079,089	6,673,417	405,672
11 分担金、負担金等による収入	1,846,058	2,054,455	△ 208,397
12 補助費等による支出	△ 8,510,912	△ 5,962,245	△ 2,548,667
行政活動によるキャッシュ・フロー	**18,064,252**	**19,048,960**	**△ 984,708**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 5,497,250	△ 4,872,635	△ 624,615
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,327,814	1,685,250	1,642,564
3 財産の売却・運用による収入	4,298,388	120,346	4,178,042
4 貸付金の回収等による収入	363,476	447,557	△ 84,081
5 貸付金の貸付による支出	△ 2,516,045	△ 1,731,869	△ 784,176
6 投資及び出資による支出	-	△ 18,000	18,000
小　計	**△ 23,617**	**△ 4,369,351**	**4,345,734**
7 特定基金からの繰入による収入	502,320	1,165,000	△ 662,680
8 特定基金への積立による支出	△ 8,748,071	△ 2,270,312	△ 6,477,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,269,368**	**△ 5,474,663**	**△ 2,794,705**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の発行による収入	358,000	472,000	△ 114,000
2 特別区債の償還による支出	△ 4,087,899	△ 3,746,487	△ 341,412
3 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 1,709,439	△ 1,876,671	167,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,439,338**	**△ 5,151,158**	**288,180**
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	**4,355,546**	**8,423,139**	**△ 4,067,593**
Ⅴ　現金及び現金同等物の繰越残高	**25,984,355**	**17,561,216**	**8,423,139**
Ⅵ　現金及び現金同等物の年度末残高	**30,339,901**	**25,984,355**	**4,355,546**

（注）12 年度数値の訂正について

12 年度は、介護保険に関するシステム経費を普通会計で処理しましたが、13 年度はこれを介護保険会計で処理しています。当該変更に伴い、12 年度の数値を一部修正しています。

◆　キャッシュ・フローの状況

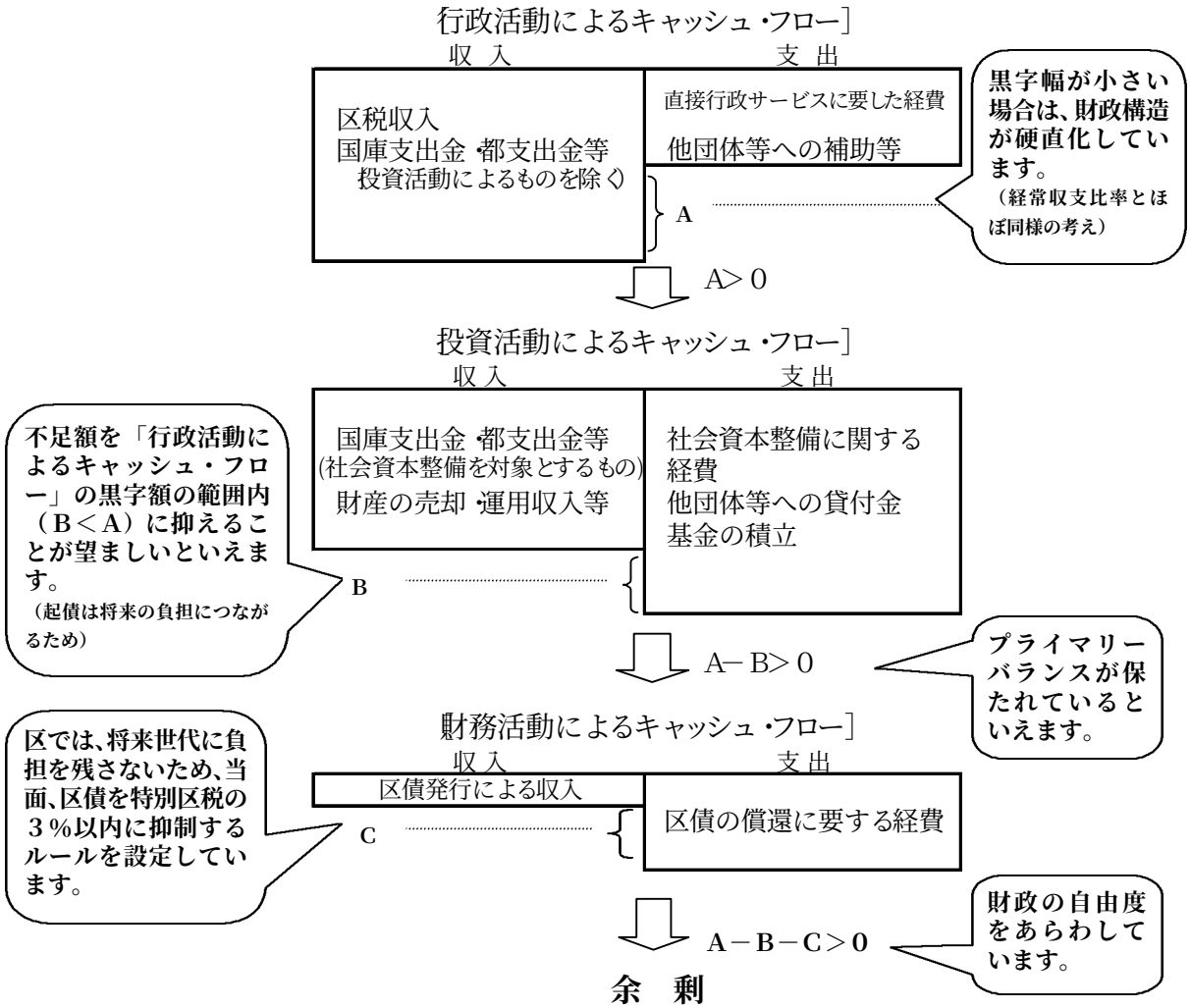
「行政活動によるキャッシュ・フロー」は181億円の「余剰」となりました。税収は増加していますが、特別区財政調整交付金の大幅な減や補助金等による支出の増により、前年度と比較して10億円の減となりました。
また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は83億円の「不足」となりました。これは、主に特定基金への積立てによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は54億円の「不足」となりました。 これは、主に区債の償還や支払利息などによるものです。

平成13年度は、 行政活動による「余剰」を投資活動及び財務活動での「不足」に充て、結果として44億円の余剰となりました。財政状態は概ね良好でしたが、特別区民税の増加や土地の交換による収入増によるものが大きく、今後、区債償還や退職金による支出が増えるという要因も考慮し、より効率的・効果的な財政運営を行っていく必要があります。（表13）

◆　キャッシュ・フロー計算書の意味

行政活動を資金の流れから見たもので、１年間の資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増減内訳を一表にしたものです。



Ⅱ　連結財務諸表

1　連結バランスシート

連結資産は 3,819 億円、連結負債は 888 億円、外部株主持分が 12 億円生じた結果、連結正味資産は前年度比 173 億円増の 2,919 億円となりました。

表14 連結バランスシート（各年度3月31日現在）

単位：千円）

借方 項目	平成１３年度	平成１２年度	増減
資産の部]			
Ⅰ．固定資産			
１．有形固定資産			
(1) 総務	66,511,489	67,600,136	△ 1,088,647
(2) 民生	56,235,879	56,518,446	△ 282,567
(3) 衛生	4,500,726	4,698,288	△ 197,562
(4) 労働	186,355	191,259	△ 4,904
(5) 商工	351,263	360,895	△ 9,632
(6) 土木	103,111,821	99,169,579	3,942,242
(7) 消防	270,219	286,195	△ 15,976
(8) 教育	62,073,367	62,110,358	△ 36,991
有形固定資産合計	293,241,119	290,935,156	2,305,963
（うち土地）	(133,909,818)	(132,954,291)	(955,527)
２．投資等			
(1) 投資及び出資金	5,160,774	3,361,965	1,798,809
(2) 貸付金	1,109,795	1,115,932	△ 6,137
(3) 基金及び積立預金	41,026,797	34,655,123	6,371,674
(4) 基本財産	1,627,000	1,627,000	0
(5) その他	5,289	364	4,925
投資等合計	48,929,655	40,760,384	8,169,271
固定資産合計	342,170,774	331,695,540	10,475,234
Ⅱ．流動資産			
(1) 現金・預金	31,914,360	27,107,398	4,806,962
(2) 未収金等	7,844,916	8,077,918	△ 233,002
(3) 棚卸資産	6,248	10,182	△ 3,934
流動資産合計	39,765,524	35,195,498	4,570,026
資産合計	381,936,298	366,891,038	15,045,260

貸方 項目	平成１３年度	平成１２年度	増減
負債の部]			
Ⅰ．固定負債			
(1) 特別区債・借入金	50,225,535	55,486,341	△ 5,260,806
(2) 長期未払金等	11,254,314	8,317,806	2,936,508
(3) 退職給与引当金	21,965,831	21,842,097	123,734
固定負債合計	83,445,680	85,646,244	△ 2,200,564
Ⅱ．流動負債			
(1) 特別区債翌年度償還予定額等	4,653,964	4,554,503	99,461
(2) 未払金	677,444	798,825	△ 121,381
流動負債合計	5,331,408	5,353,328	△ 21,920
負債合計	88,777,088	90,999,572	△ 2,222,484
外部株主持分]			
外部株主持分	1,258,441	1,315,874	△ 57,433
正味資産の部]			
正味資産合計	291,900,769	274,575,592	17,325,177
負債・外部株主持分・正味資産合計	381,936,298	366,891,038	15,045,260

[注　記] ※

1　有形固定資産に関する情報　単位：千円）

項目	13年度	12年度	増減
減価償却累計額	56,541,114	50,130,962	6,410,152

2　債務負担行為に関する情報　単位：千円）

項目	13年度	12年度	増減
① 物件の購入等	3,934,826	6,476,177	△ 2,541,351
② 債務保証及び損失補償	0	0	0
③ 利子補給等に係るもの	512,692	614,849	△ 102,157

（注）1「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。
2「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。
3「外部株主持分」とは、株式会社の正味資産のうち、区以外の株主が有する正味資産の持分をいいます。

◆　**連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較**

連結と普通会計を比較すると、連結により、資産合計が 118 億円、負債合計が 121 億円増加し、正味資産が 17 億円減少しています。

資産の主な増加要因は、介護サービス事業の有形固定資産 144 億円です。

負債の主な増加要因は、介護サービス事業の特別区債 43 億円、みなと都市整備公社の借入金 69 億円などです。

表15　連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

（単位 :億円）

資　　産				負債 ･外部株主持分 ･正味資産			
項　目	連結　A	普通会計　B	比較　A-B	項　目	連結　A	普通会計　B	比較　A-B
Ⅰ　固定資産	3,422	3,340	82	Ⅰ　固定負債	834	720	114
1　有形固定資産	2,932	2,786	146	Ⅱ　流動負債	53	46	7
2　投資等	489	555	△ 66	外部株主持分	12		12
Ⅱ　流動資産	398	361	37	正味資産	2,919	2,936	△ 17
資産合計	3,819	3,701	118	負債 外部株主持分・正味資産合計	3,819	3,701	118

［資産の部］

土地や建物といった「有形固定資産」が 2,932 億円となり、普通会計の 2,786 億円と比べ 146 億円増加しています。これは、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が加わったこと等によるものです。

一方、「投資等」は 489 億円となり、普通会計の 555 億円に比べ 66 億円減少しています。区の外郭団体に対する出資金は、普通会計では「投資及び出資金」に計上されていますが、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されることや、区の貸付金のうち外郭団体に対する貸付金（69 億円）は、連結では内部取引により生じた外郭団体の債務と相殺消去されるため、結果として「投資等」の額は減少することになります。

流動資産については 398 億円となり、連結を行うことで特別会計、外郭団体の流動資産が合算されるため、普通会計に比べ 37 億円増加しています。

［負債の部］

「固定負債」は 834 億円となり、特別会計における特別区債、退職給与引当金やみなと都市整備公社の借入金等が合算されたことにより、普通会計の 720 億円と比べ 114 億円増加しています。

※　欄外［注記］の「債務負担行為に関する情報」の「②債務保証及び損失補償」について

連結を行うことで、みなと都市整備公社の借入金が連結バランスシートの中に取り込まれるため、連結では「債務保証及び損失補償」が消滅します。

表16 平成13年度　連結バランスシート

（平成14年３月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 (A)	特別会計 国民健康保険事業会計	特別会計 老人保健医療会計	特別会計 介護保険会計	特別会計 公営企業会計（介護サービス事業）	特別会計 特別会計合計 (B)	特別会計 調整 (C)	港区全体(D) (A＋B+C)	外郭団体 みなと都市整備公社	外郭団体 ３財団法人計	外郭団体 土地開発公社	外郭団体 外郭団体合計 (E)	外郭団体 調整 (F)	連結 (D+E+F)
１．有形固定資産														
(1)総務費	66,241,634							66,241,634		269,855		269,855		66,511,489
(2)民生費	41,826,431				14,409,448	14,409,448		56,235,879						56,235,879
(3)衛生費	4,500,726							4,500,726						4,500,726
(4)労働費	182,350							182,350		4,005		4,005		186,355
(5)商工費	351,263							351,263						351,263
(6)土木費	103,106,618							103,106,618	5,136	67		5,203		103,111,821
(7)消防費	270,219							270,219						270,219
(8)教育費	62,073,367							62,073,367						62,073,367
有形固定資産計	278,552,608				14,409,448	14,409,448		292,962,056	5,136	273,927		279,063		293,241,119
（うち土地）	(125,863,684)				(8,046,134)	(8,046,134)		(133,909,818)						(133,909,818)
２．投資等														
(1)投資及び出資金	6,160,924							6,160,924	500	4,999,350	10,000	5,009,850	△ 6,010,000	5,160,774
(2)貸付金	8,681,400						△ 664,605	8,016,795					△ 6,907,000	1,109,795
(3)基金及び積立預金	40,615,979			300,718		300,718		40,916,697		110,100		110,100		41,026,797
(4)基本財産										1,627,000		1,627,000		1,627,000
(5)その他									12,377,732			12,377,732	△ 12,372,443	5,289
投資等計	55,458,303			300,718		300,718	△ 664,605	55,094,416	12,378,232	6,736,450	10,000	19,124,682	△ 25,289,443	48,929,655
３．流動資産														
(1)現金・預金	30,339,901	37,211		223,453		260,664		30,600,565	1,151,115	330,903	14,403	1,496,421	△ 182,626	31,914,360
(2)未収金等	5,755,259	1,961,194		23,885		1,985,079		7,740,338	89,656	19,534		109,190	△ 4,612	7,844,916
(3）棚卸資産									1,717	4,531		6,248		6,248
流動資産計	36,095,160	1,998,405		247,338		2,245,743		38,340,903	1,242,488	354,968	14,403	1,611,859	△ 187,238	39,765,524
資産合計	**370,106,071**	**1,998,405**	**0**	**548,056**	**14,409,448**	**16,955,909**	**△ 664,605**	**386,397,375**	**13,625,856**	**7,365,345**	**24,403**	**21,015,604**	**△ 25,476,681**	**381,936,298**
１．固定負債														
(1)特別区債・借入金	39,571,941				4,645,280	4,645,280	△ 664,605	43,552,616	8,559,919	5,020,000		13,579,919	△ 6,907,000	50,225,535
(2)長期未払金等	11,197,359							11,197,359		56,955		56,955		11,254,314
(3)退職給与引当金	21,191,506	341,082	55,310	331,863	27,655	755,910		21,947,416		18,415		18,415		21,965,831
固定負債計	71,960,806	341,082	55,310	331,863	4,672,935	5,401,190	△ 664,605	76,697,391	8,559,919	5,095,370		13,655,289	△ 6,907,000	83,445,680
２．流動負債														
(1)特別区債翌年度償還予定額等	4,142,073				283,578	283,578		4,425,651	228,313			228,313		4,653,964
(2)未払金等	409,688	8,885		1,015		9,900		419,588	118,468	326,626		445,094	△ 187,238	677,444
流動負債計	4,551,761	8,885		1,015	283,578	293,478		4,845,239	346,781	326,626		673,407	△ 187,238	5,331,408
負債合計	**76,512,567**	**349,967**	**55,310**	**332,878**	**4,956,513**	**5,694,668**	**△ 664,605**	**81,542,630**	**8,906,700**	**5,421,996**	**0**	**14,328,696**	**△ 7,094,238**	**88,777,088**
外部株主持分													**1,258,441**	**1,258,441**
正味資産合計	**293,593,504**	**1,648,438**	**△ 55,310**	**215,178**	**9,452,935**	**11,261,241**		**304,854,745**	**4,719,156**	**1,943,349**	**24,403**	**6,686,908**	**△ 19,640,884**	**291,900,769**
負債・外部株主持分・正味資産合計	**370,106,071**	**1,998,405**	**0**	**548,056**	**14,409,448**	**16,955,909**	**△ 664,605**	**386,397,375**	**13,625,856**	**7,365,345**	**24,403**	**21,015,604**	**△ 25,476,681**	**381,936,298**

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の正味資産のうち、港区以外の外部株主が有する正味資産の持分

有形固定資産に関する情報

減価償却累計額	55,416,090				1,121,710	1,121,710		56,537,800	2,387	927		3,314		56,541,114

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,934,826							3,934,826						3,934,826
②債務保証及び損失補償	6,982,091							6,982,091					△ 6,982,091	0
③利子補給等	512,692							512,692						512,692

2　連結行政コスト計算書

平成13年度の純余剰は、12年度と比べ３億円減の173億円となりました。

表17　連結行政コスト計算書
（各年度　４月１日～３月31日）

（単位：千円）

項目	13年度	12年度	増減額
人件費	23,810,756	24,377,085	△ 566,329
退職給与引当金繰入額	2,004,894	1,709,961	294,933
扶助費	7,492,138	7,400,138	92,000
補助費等	35,936,164	33,304,531	2,631,633
物件費	13,602,785	13,139,168	463,617
維持補修費	980,640	1,036,648	△ 56,008
普通建設事業費	5,186,117	2,632,257	2,553,860
減価償却費	5,364,341	5,412,286	△ 47,945
固定資産除却損	147,288	178,844	△ 31,556
支払利息	1,919,462	2,101,606	△ 182,144
有価証券評価損	1,530	0	1,530
不納欠損額	1,462,531	737,941	724,590
事業原価	1,719,674	1,653,597	66,077
管理費	65,215	74,675	△ 9,460
コスト合計（A)	99,693,535	93,758,737	5,934,798
国庫支出金	14,986,332	12,533,298	2,453,034
都支出金	5,595,334	5,099,199	496,135
保険料等	20,279,651	18,498,288	1,781,363
使用料・手数料	5,045,573	4,830,336	215,237
分担金・負担金・寄附金	1,821,715	2,060,309	△ 238,594
財産収入	4,384,712	5,718,294	△ 1,333,582
諸収入	1,559,527	1,909,305	△ 349,778
一般財源等	62,569,998	60,122,505	2,447,493
事業収益	718,437	547,676	170,761
収入合計（B)	116,961,279	111,319,210	5,642,069
差引　C　（B-A)	17,267,744	17,560,473	△ 292,729
外部株主損失　D	57,433	110,457	△ 53,024
当期純余剰（純行政コスト）　E	17,325,177	17,670,930	△ 345,753
前期末正味資産　F	274,575,592	256,704,491	17,871,101
正味資産修正　G		200,171	△ 200,171
当期末正味資産　E+F+G	291,900,769	274,575,592	17,325,177

◆　コスト・収入の状況

平成 13 年度は、コストの合計が 997 億円、収入の合計が 1,170 億円、外部株主損失を加え、当期純余剰は 173 億円となり、 12 年度の純余剰と比べ３億円の減となりました。（表 17）

◆　普通会計行政コスト計算書との比較

連結と普通会計を比較すると、連結の方がコストについては 323 億円、収入については 325 億円増加しており、収入の増加がコストの増加を上回ったことから、当期純余剰については約２億円増加しています。（表 18、19）

表18　項目別コスト比較

単位 :億円）

項　目	連　結 (A)	普通会計 (B)	比 較 (A) － (B)
人件費	238	222	16
退職給与引当金繰入額	20	20	0
扶助費	75	75	0
補助費等	359	48	311
物件費	136	119	17
普通建設事業費	52	52	0
減価償却費	54	52	2
支払利息	19	17	2
繰出金	0	48	△ 48
その他	44	21	23
合　計	997	674	323

表19　項目別収入比較

単位 :億円）

項　目	連　結 (A)	普通会計 (B)	比 較 (A) － (B)
国庫支出金	150	63	87
都支出金	56	40	16
保険料等	203	―	203
使用料・手数料	50	39	11
分担金・負担金・寄附金	18	18	0
財産収入	44	43	1
一般財源等	626	626	0
その他	23	15	8
合　計	1,170	845	325

［項目別コスト］

「補助費等」が 359 億円と最も多く、普通会計に比べ 311 億円増加し、全体のコストに占める割合は約４割になっています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計における保険給付費、医療諸費等の影響によるものです。

一方、普通会計で計上されていた「繰出金」については、特別会計への繰出金であったため、内部取引となり、特別会計の収入である「繰入金」と相殺消去されることから、コストとしては存在しなくなります。（表 18）

［項目別収入］

「国庫支出金」は連結により、特別会計にかかる国庫支出金が加わったため普通会計に比べ 87 億円増加し、150 億円となっています。

また、普通会計ではあらわれなかった「保険料等」が 203 億円計上されています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計における保険料、支払基金交付金です。（表 19）

表20　平成13年度　連結行政コスト計算書

（平成13年４月１日～平成14年３月31日）

（単位：千円）

	普通会計 (A)	特別会計						港区全体（D） (A＋B+C)	外郭団体					連結 (D+E+F)
		国民健康保険事業会計	老人保健医療会計	介護保険会計	公営企業会計（介護サービス事業）	計 (B)	調整 (C)		みなと都市整備公社	３財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調整 (F)	
人件費	22,171,223	351,705	75,241	324,638	23,757	775,341		22,946,564	39,226	824,966		864,192		23,810,756
退職給与引当金繰入額	2,033,971	△ 21,563	913	△ 1,418	△ 8,609	△ 30,677		2,003,294		1,600		1,600		2,004,894
扶助費	7,492,138							7,492,138						7,492,138
補助費等	4,756,743	12,081,327	14,572,727	5,983,011		32,637,065		37,393,808					△ 1,457,644	35,936,164
物件費	11,867,551	336,126	57,640	63,140	1,877,085	2,333,991		14,201,542					△ 598,757	13,602,785
維持補修費	979,350				1,290	1,290		980,640						980,640
普通建設事業費	5,186,117							5,186,117						5,186,117
減価償却費	5,226,630				136,829	136,829		5,363,459	357,206	325		357,531	△ 356,649	5,364,341
固定資産除却損	81,331				73	73		81,404		65,884		65,884		147,288
支払利息	1,709,439				181,654	181,654		1,891,093	28,369			28,369		1,919,462
繰出金	4,824,284						△ 4,824,284	0						0
有価証券評価損	1,530							1,530						1,530
不納欠損額	1,052,949	409,582				409,582		1,462,531						1,462,531
事業原価									172,375	1,547,299		1,719,674		1,719,674
管理費									14,451	50,764		65,215		65,215
コスト合計	**67,383,256**	**13,157,177**	**14,706,521**	**6,369,371**	**2,212,079**	**36,445,148**	**△ 4,824,284**	**99,004,120**	**611,627**	**2,490,838**		**3,102,465**	**△ 2,413,050**	**99,693,535**
国庫支出金	6,317,573	4,143,316	2,988,132	1,477,548	59,763	8,668,759		14,986,332						14,986,332
都支出金	4,005,189	78,929	727,869	753,250	30,097	1,590,145		5,595,334						5,595,334
区補助金									28,983	1,428,661		1,457,644	△ 1,457,644	0
保険料等		7,289,172	10,199,714	2,790,765		20,279,651		20,279,651						20,279,651
使用料・手数料	3,938,802				1,106,771	1,106,771		5,045,573						5,045,573
分担金・負担金・寄付金	1,819,853							1,819,853		1,862		1,862		1,821,715
財産収入	4,338,562							4,338,562	211	45,900	39	46,150		4,384,712
繰入金		1,612,841	785,110	1,114,870	1,311,463	4,824,284	△ 4,824,284	0						0
諸収入	1,512,385	33,946	4,783	1,737	750	41,216		1,553,601	2,748	3,178		5,926		1,559,527
一般財源等	62,569,998							62,569,998						62,569,998
事業収益									364,311	952,883		1,317,194	△ 598,757	718,437
収入合計	**84,502,362**	**13,158,204**	**14,705,608**	**6,138,170**	**2,508,844**	**36,510,826**	**△ 4,824,284**	**116,188,904**	**396,253**	**2,432,484**	**39**	**2,828,776**	**△ 2,056,401**	**116,961,279**
差　引	**17,119,106**	**1,027**	**△ 913**	**△ 231,201**	**296,765**	**65,678**	**0**	**17,184,784**	**△ 215,374**	**△ 58,354**	**39**	**△ 273,689**	**356,649**	**17,267,744**
外部株主損失													**57,433**	**57,433**
当期純余剰（純行政コスト）	**17,119,106**	**1,027**	**△ 913**	**△ 231,201**	**296,765**	**65,678**	**0**	**17,184,784**	**△ 215,374**	**△ 58,354**	**39**	**△ 273,689**	**414,082**	**17,325,177**
前期末正味資産	276,474,398	1,647,411	△ 54,397	446,379	9,156,170	11,195,563		287,669,961	4,934,530	2,001,703	24,364	6,960,597	△ 20,054,966	274,575,592
当期末正味資産	**293,593,504**	**1,648,438**	**△ 55,310**	**215,178**	**9,452,935**	**11,261,241**	**0**	**304,854,745**	**4,719,156**	**1,943,349**	**24,403**	**6,686,908**	**△ 19,640,884**	**291,900,769**

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

3　連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年度連結キャッシュ・フローは、12年度と比べて37億円減の48億円の余剰となりました。

表21　連結キャッシュ・フロー計算書
（各年度　4月1日～3月31日）

（単位：千円）

	平成13年度	平成12年度	増 減 額
Ⅰ　行政活動によるキャッシュ・フロー			
1　税収	44,875,228	41,349,169	3,526,059
2　保険料等収入	19,665,250	18,000,772	1,664,478
3　使用料及び手数料収入	5,016,383	4,798,792	217,591
4　事業収入	750,472	556,857	193,615
5　人件費による支出	△ 25,653,700	△ 26,415,211	761,511
6　物件費による支出	△ 13,657,998	△ 13,157,579	△ 500,419
7　維持補修費による支出	△ 980,640	△ 1,036,648	56,008
8　扶助費による支出	△ 7,492,138	△ 7,400,138	△ 92,000
9　補助費等による支出	△ 32,637,612	△ 30,097,257	△ 2,540,355
10　事業支出	△ 1,723,733	△ 1,661,691	△ 62,042
11　管理費	△ 64,425	△ 74,392	9,967
12　その他収入	1,571,057	2,328,588	△ 757,531
小　　計	**△ 10,331,856**	**△ 12,808,738**	**2,476,882**
13　交付金による収入	16,595,878	18,497,468	△ 1,901,590
14　国庫支出金及び都支出金収入	17,252,101	15,863,106	1,388,995
15　分担金、負担金等による収入	1,846,058	2,054,455	△ 208,397
16　補助費等による支出	△ 7,103,896	△ 4,475,505	△ 2,628,391
行政活動によるキャッシュ・フロー	**18,258,285**	**19,130,786**	**△ 872,501**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得等による支出	△ 5,960,535	△ 5,118,839	△ 841,696
2　国庫支出金及び都支出金収入	3,413,706	1,685,250	1,728,456
3　財産の売却・運用による収入	4,344,537	2,361,528	1,983,009
4　貸付金の回収等による収入	363,476	447,557	△ 84,081
5　貸付金の貸付による支出	△ 357,366	△ 318,943	△ 38,423
6　投資及び出資による支出	△ 2,000,339	△ 3,217,500	1,217,161
小　　計	**△ 196,521**	**△ 4,160,947**	**3,964,426**
7　特定基金の取崩しによる収入	2,845,122	2,347,798	497,324
8　特定基金への積立による支出	△ 8,996,241	△ 2,676,711	△ 6,319,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,347,640**	**△ 4,489,860**	**△ 1,857,780**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　特別区債・借入金の発行等による収入	358,000	472,000	△ 114,000
2　特別区債・借入金の償還等による支出	△ 5,539,344	△ 4,461,413	△ 1,077,931
3　支払利子及び公債諸経費による支出	△ 1,922,339	△ 2,098,388	176,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 7,103,683**	**△ 6,087,801**	**△ 1,015,882**
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	**4,806,962**	**8,553,125**	**△ 3,746,163**
Ⅴ　現金及び現金同等物の繰越残高	**27,107,398**	**18,554,273**	**8,553,125**
Ⅵ　現金及び現金同等物の年度末残高	**31,914,360**	**27,107,398**	**4,806,962**

◆　**連結キャッシュ・フローの状況**

「行政活動によるキャッシュ・フロー」では、普通会計とほぼ同様の 183 億円の余剰となりました。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」では 63 億円の資金不足となりました。普通会計の 83 億円の不足と比べて、20 億円の減少となりました。

一方「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、71 億円の資金不足となりました。普通会計の 54 億円と比べ、さらに 17 億円の増加となりました。これらは区からみなと都市整備公社への貸付金 19 億円が、連結に伴い内部取引として処理され「投資活動によるキャッシュ・フロー」からは「支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」からは「収入」として、それぞれ相殺されたこと等によります。

平成 13 年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰を投資活動及び財務活動での不足分に充て、結果として 48 億円の余剰となり、普通会計と連結では余剰においてはあまり変化はありませんでした。このことから、現在のところ資金需要、資金調達の面では、連結においても普通会計と同様、支障のない状況にあるといえます。（表 22）

表 22　連結と港区全体及び普通会計の比較

（単位：億円）

活動名	連結（A）	港区全体（B）	（A）－（B）	普通会計（C）	（A）－（C）
行政活動によるキャッシュ・フロー	183	181	2	181	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63	△ 82	19	△ 83	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71	△ 59	△ 12	△ 54	△ 17
現金及び現金同等物等の増加額（余剰）	48	40	8	44	4

（注）「港区全体（B）」とは、普通会計と特別会計を合算・調整したものです。

表23　平成13年度　連結キャッシュ・フロー計算書
(平成13年４月１日～平成14年３月31日)

（単位：千円）

	普通会計	特別会計						港区全体（D）	外郭団体					連結
	(A)	国民健康保険事業会計	老人保健医療会計	介護保険会計	公営企業会計（介護サービス事業）	計 (B)	調整 (C)	(A＋B＋C)	みなと都市整備公社	３財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調整 (F)	(D＋E＋F)
Ⅰ　行政活動によるキャッシュ・フロー														
1 税収	44,875,228							44,875,228						44,875,228
2 保険料等収入		6,691,025	10,199,714	2,774,511		19,665,250		19,665,250						19,665,250
3 使用料及び手数料収入	3,909,612				1,106,771	1,106,771		5,016,383						5,016,383
4 事業収入									361,026	967,677		1,328,703	△ 578,231	750,472
5 人件費による支出	△ 24,009,891	△ 351,705	△ 75,241	△ 326,804	△ 23,757	△ 777,507		△ 24,787,398	△ 41,152	△ 825,150		△ 866,302		△ 25,653,700
6 物件費による支出	△ 11,922,763	△ 336,126	△ 57,640	△ 63,140	△ 1,877,086	△ 2,333,992		△ 14,256,755					598,757	△ 13,657,998
7 維持補修費による支出	△ 979,350				△ 1,290	△ 1,290		△ 980,640						△ 980,640
8 扶助費による支出	△ 7,492,138							△ 7,492,138						△ 7,492,138
9 補助費等による支出		△ 12,081,327	△ 14,572,727	△ 5,983,558		△ 32,637,612		△ 32,637,612						△ 32,637,612
10 事業支出									△ 156,584	△ 1,558,108		△ 1,714,692	△ 9,041	△ 1,723,733
11 管理費									△ 13,662	△ 50,763		△ 64,425		△ 64,425
12 他会計からの繰入による収入		1,612,841	785,110	1,114,870	616,664	4,129,485	△ 4,129,485	0						0
13 他会計への繰出しによる支出	△ 4,824,284						4,824,284	0						0
14 その他収入	1,497,725	32,536	4,783	1,737		39,056		1,536,781	32,846	1,430		34,276		1,571,057
小　計	**1,054,139**	**△ 4,432,756**	**△ 3,716,001**	**△ 2,482,384**	**△ 178,698**	**△ 10,809,839**	**694,799**	**△ 9,060,901**	**182,474**	**△ 1,464,914**		**△ 1,282,440**	**11,485**	**△ 10,331,856**
15 交付金による収入	16,595,878							16,595,878						16,595,878
16 国庫支出金及び都支出金収入	7,079,089	4,222,245	3,716,001	2,230,798	3,968	10,173,012		17,252,101						17,252,101
17 区補助金収入										1,407,016		1,407,016	△ 1,407,016	0
18 分担金、負担金等による収入	1,846,058							1,846,058						1,846,058
19 補助費等による支出	△ 8,510,912							△ 8,510,912					1,407,016	△ 7,103,896
行政活動によるキャッシュ・フロー	**18,064,252**	**△ 210,511**	**0**	**△ 251,586**	**△ 174,730**	**△ 636,827**	**694,799**	**18,122,224**	**182,474**	**△ 57,898**		**124,576**	**11,485**	**18,258,285**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー														
1 有形固定資産の取得等による支出	△ 5,497,250				△ 424,307	△ 424,307		△ 5,921,557	△ 32,870	△ 6,108		△ 38,978		△ 5,960,535
2 国庫支出金及び都支出金収入	3,327,814				85,892	85,892		3,413,706						3,413,706
3 財産の売却・運用による収入	4,298,388							4,298,388	211	45,899	39	46,149		4,344,537
4 貸付金の回収等による収入	363,476							363,476						363,476
5 貸付金の貸付による支出	△ 2,516,045						271,679	△ 2,244,366					1,887,000	△ 357,366
6 投資及び出資による支出									△ 499	△ 1,999,840		△ 2,000,339		△ 2,000,339
7 他会計からの繰入による収入					694,799	694,799	△ 694,799							
小　計	**△ 23,617**				**356,384**	**356,384**	**△ 423,120**	**△ 90,353**	**△ 33,158**	**△ 1,960,049**	**39**	**△ 1,993,168**	**1,887,000**	**△ 196,521**
8 特定基金の取崩しによる収入	502,320			295,855		295,855		798,175		2,046,947		2,046,947		2,845,122
9 特定基金への積立による支出	△ 8,748,071			△ 208,347		△ 208,347		△ 8,956,418		△ 39,823		△ 39,823		△ 8,996,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 8,269,368**			**87,508**	**356,384**	**443,892**	**△ 423,120**	**△ 8,248,596**	**△ 33,158**	**47,075**	**39**	**13,956**	**1,887,000**	**△ 6,347,640**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー														
1 特別区債・借入金の発行等による収入	358,000				271,679	271,679	△ 271,679	358,000	1,887,000			1,887,000	△ 1,887,000	358,000
2 特別区債・借入金の償還等による支出	△ 4,087,899				△ 271,679	△ 271,679		△ 4,359,578	△ 1,159,766	△ 20,000		△ 1,179,766		△ 5,539,344
3 支払利子及び公債諸経費による支出	△ 1,709,439				△ 181,654	△ 181,654		△ 1,891,093	△ 31,246			△ 31,246		△ 1,922,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,439,338**				**△ 181,654**	**△ 181,654**	**△ 271,679**	**△ 5,892,671**	**695,988**	**△ 20,000**		**675,988**	**△ 1,887,000**	**△ 7,103,683**
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	**4,355,546**	**△ 210,511**	**0**	**△ 164,078**	**0**	**△ 374,589**	**0**	**3,980,957**	**845,304**	**△ 30,823**	**39**	**814,520**	**11,485**	**4,806,962**
Ⅴ　現金及び現金同等物の繰越残高	**25,984,355**	**247,722**	**0**	**387,531**	**0**	**635,253**	**0**	**26,619,608**	**305,811**	**361,726**	**14,364**	**681,901**	**△ 194,111**	**27,107,398**
Ⅵ　現金及び現金同等物の年度末残高	**30,339,901**	**37,211**	**0**	**223,453**	**0**	**260,664**	**0**	**30,600,565**	**1,151,115**	**330,903**	**14,403**	**1,496,421**	**△ 182,626**	**31,914,360**

4　連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

連結ベースでみても、現在の区財政は、概ね良好な状況にあります。

◆　財務分析

表24　連結と普通会計との比較

（単位：千円）

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
（バランスシート）				
資産	381,936,298	370,106,071	11,830,227	1.03
負債	88,777,088	76,512,567	12,264,521	1.16
正味資産	291,900,769	293,593,504	△ 1,692,735	0.99
（行政コスト計算書）				
コスト	99,693,535	67,383,256	32,310,279	1.48
収入	116,961,279	84,502,362	32,458,917	1.38
当期純余剰	17,325,177	17,119,106	206,071	1.01
（キャッシュ・フロー計算書）				
行政活動キャッシュ・フロー	18,258,285	18,064,252	194,033	1.01
投資活動キャッシュ・フロー	△ 6,347,640	△ 8,269,368	1,921,728	0.77
財務活動キャッシュ・フロー	△ 7,103,683	△ 5,439,338	△ 1,664,345	1.31
現金及び現金同等物の増加額（余剰）	4,806,962	4,355,546	451,416	1.10

（注）連結バランスシートには上記のほかに外部株主持分1,258,441千円が計上されています。

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体（普通会計）ベースの財務諸表数値で除して算定される倍率であり、連結を行うと単体より規模が大きくなることから、通常は１以上になります。企業でいうと、正味資産や当期純余剰が１を下回る場合は、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

13年度の区の連単倍率を見ていくと、各諸表ともおおむね良好な状態といえます。

しかし、バランスシートについては、資産において 1.03 と１を上回るものの、資産の増加額より負債の増加額が大きいため、正味資産は0.99と１を下回っています。この主な要因としては、㈱みなと都市整備公社の借入金の影響があげられます。13年度のコスト計算書を見ると㈱みなと都市整備公社の財務状況は徐々に改善傾向を示していますが、区に与える影響が大きいことから今後も注視していくことが必要です。

このように、連結ベースの財務諸表により特別会計や外郭団体の動向が、区財政に少なからず影響を与えることが確認できます。区財政を総合的に把握していくためにも、連結財務諸表の作成は重要となっています。（表24）

Ⅲ　総務省方式によるバランスシート

1　総務省方式によるバランスシートの作成

今回のレポートでは、総務省方式により平成元～13 年度のバランスシートを作成し、区財政の経年変化の分析や他区との比較を行いました。

◆　バランスシートの作成方法

今回作成したバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（自治省（現総務省）平成 12 年３月、「総務省方式」という。）に準拠して作成しました。

区では、平成 11 年度決算からバランスシートを作成していますが、総務省方式とは若干異なる方法（以下「港区方式」という。）により作成しています。

◆　総務省方式の概要

①対象とする会計　　普通会計（平成 11 年度以前は、介護サービス施設を含む。）
②基礎数値　　昭和 44 年度～平成 13 年度地方財政状況調査

◆　総務省方式と港区方式の大きな違い

	総務省方式	港区方式
有形固定資産	昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計	・土地・建物等については、昭和 43 年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価格を集計 ・物品については、「物品総計算書」における、50 万円以上の物品の取得価格を集計

◆　総務省方式のメリット・デメリット

＜メリット＞
①地方財政状況調査の数値を使用するため、作成が比較的容易である。
②作成の前提が同じであるため、他の自治体のバランスシートと比較が可能である。

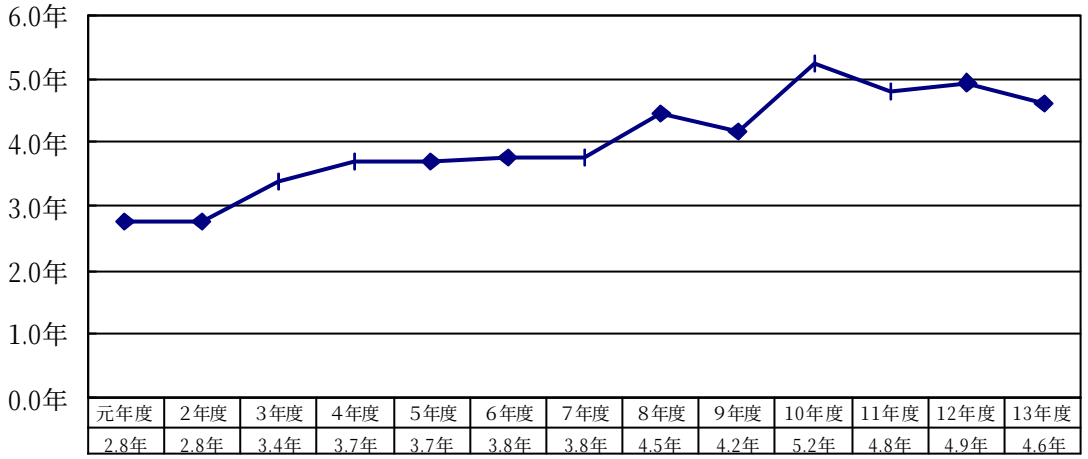
＜デメリット＞
①有形固定資産が実態を示さない。
・昭和 43 年度以前取得の有形固定資産が計上されない。
・無償取得、無償譲渡の有形固定資産が反映されない。
・除却、売却された有形固定資産が計上されている。
・有形固定資産の所管替えが反映されず、目的別の数値が実態と一致しない。
②有形固定資産が種類別（どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど）に把握できないことや、個々の取得価格も把握できないため、減価償却費の精緻な計算ができない。

2　平成のバランスシート

平成元～13 年度のバランスシートを作成し（46 頁）、下記の財政分析指標により、経年変化の分析を行いました。

◆　予算額対資産比率

図 21



平成元年度が 2.8 年であったのに対し、13 年度では 4.6 年となっており、平成において確実に社会資本の整備が進んだという結果になっています。（図 21）

◆　有形固定資産の行政目的別経年比較

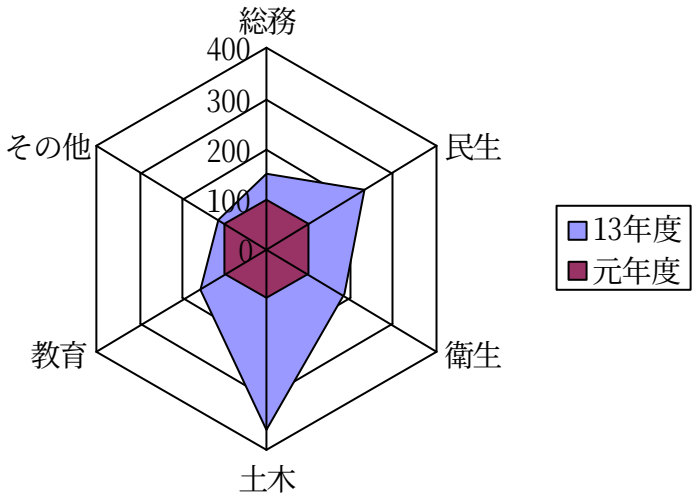
表 25　　単位 ;千円）

	元年度	13年度
総務	23,723,847	35,135,608
民生	21,938,497	50,067,994
衛生	2,268,510	4,096,320
土木	33,489,580	120,387,509
教育	65,726,495	104,254,771
その他	1,515,830	1,716,295

＜元年度を 100 とした場合の比較＞

	元年度	13年度
総務	100	148
民生	100	228
衛生	100	181
土木	100	359
教育	100	159
その他	100	113

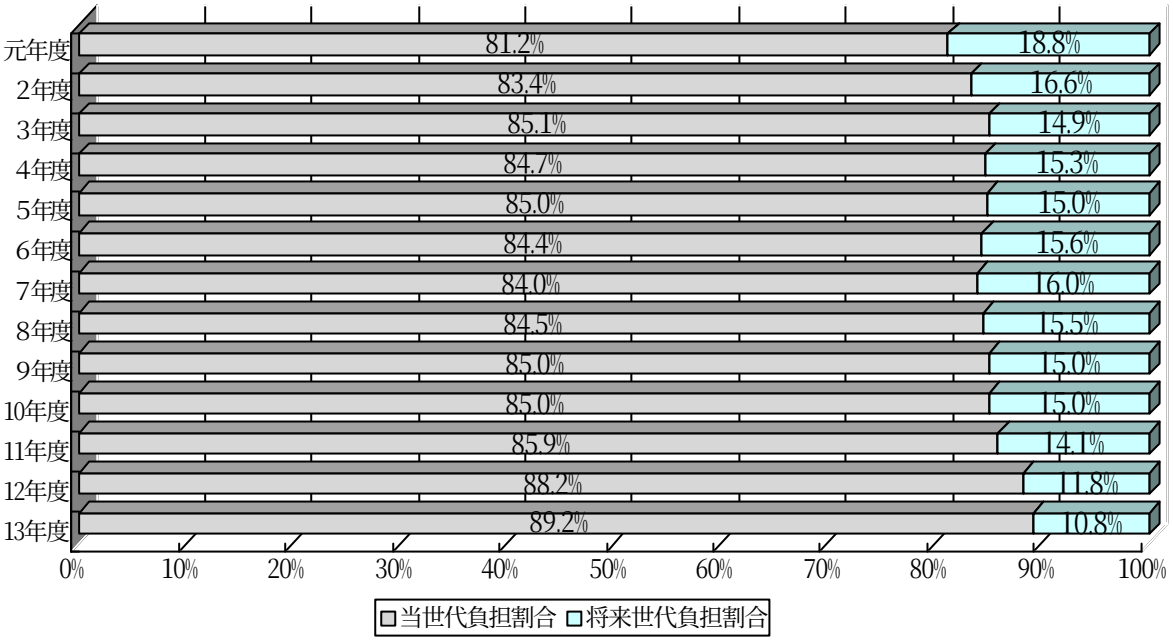
図 22



元年度と 13 年度の有形固定資産を目的別に比較すると、各分野において社会資本の整備が図られてきたことがわかります。なお、この分析は、ストックとしての資産の視点からみたものであり、フローとしてのコストは反映されていません。そのため、主に社会資本の整備を目的とする土木関係の増加割合が一番大きく、コストとしての経費が多い民生関係は、二番目となっています。（表 25、図 22）

◆　社会資本形成の世代間負担比率の推移

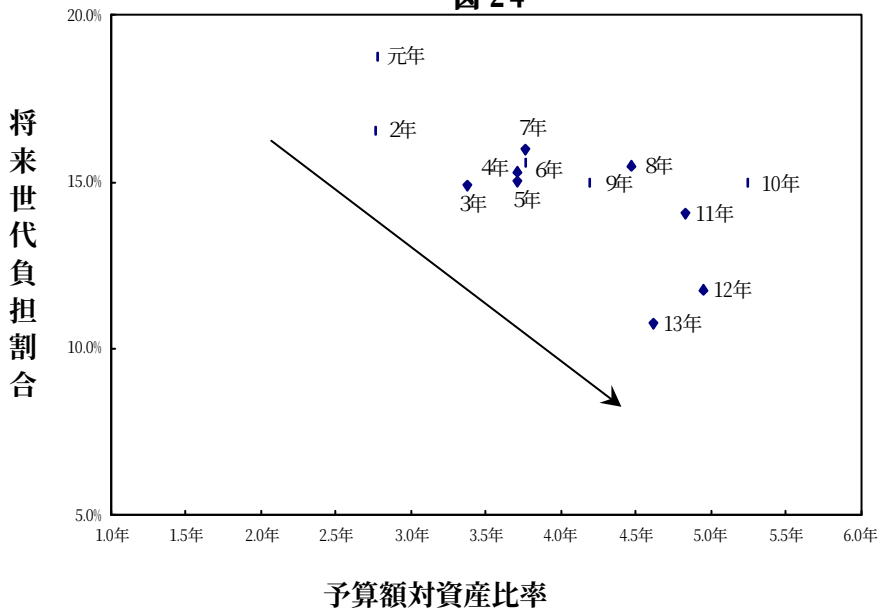
図23　社会資本形成の世代間負担比率



社会資本形成の世代間負担比率の平成における推移をみてみると、着実に将来世代の負担が軽減されていることがわかります。（図 23）

◆　将来世代負担割合・予算額対資産比率の推移

図 24



将来世代負担割合を縦軸に、予算額対資産比率を横軸においた分析ですが、元年度以降の大きな傾向として、左上から右下に推移しているのがわかります。

これは、元年度の比較的将来世代の負担が多くかつ社会資本整備が進んでいないという状態から、将来世代の負担が少なくかつ社会資本の整備が進んでいるという状態に推移してきたことをあらわしています。（図 24）

3　他区との比較

港区と人口類似区等との 12 年度のバランスシートをいくつかの財政分析指標を用いて比較してみました。

◆　予算額対資産比率

港区は、12 年度は 4.9 年となっており、他区と比べると比較的社会資本の整備が進んでいるということができます。しかし、その反面、施設等の維持管理費の増が今後の財政負担となる可能性があります。（表 28）

◆　社会資本形成の世代間負担比率

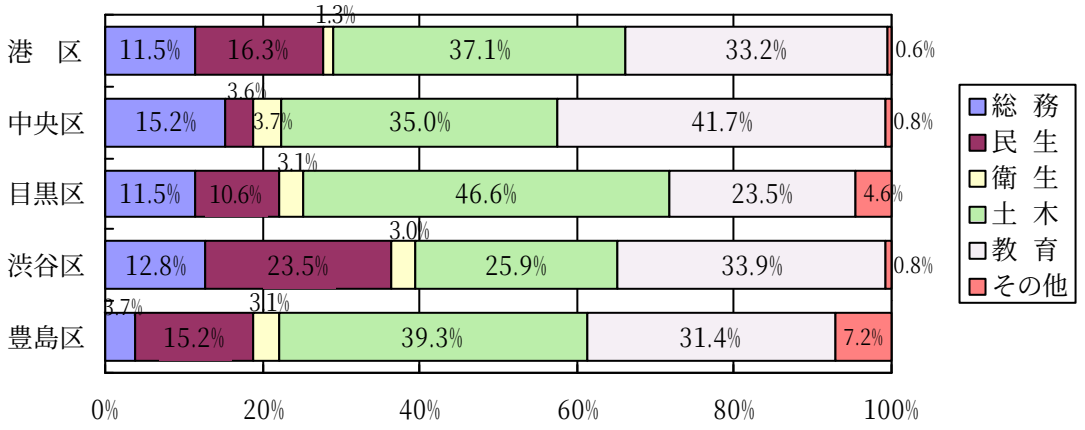
有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものが多く、どの程度の将来世代の負担が適当かは一概にはいえません。12 年度の港区の将来世代負担割合は 11.8%と、中央区、渋谷区に次いで低い数値となっています。（表 28）

◆　区民１人あたりの資産

12 年度の港区民１人あたりの資産は、222 万 6,350 円となっており、目黒区、豊島区、渋谷区の区民１人あたりの資産の約２倍となっています。（表 28）

◆　有形固定資産の行政目的別割合

図 25



12 年度の有形固定資産の行政目的別割合をみてみると、５区ともに土木、教育関係の割合が高くなっています。（図 25）

◆　平成のバランスシート

表26

（単位：千円）

	平成元年度	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
［資産の部］													
Ⅰ　固定資産													
１．有形固定資産													
（１）総　務	23,723,847	23,554,362	23,360,262	23,513,225	25,314,830	30,211,033	34,469,473	34,561,404	36,812,608	38,131,233	37,057,857	36,038,558	35,135,608
（２）民　生	21,938,497	30,116,887	30,764,352	36,181,645	38,817,111	42,948,613	51,847,715	52,249,398	54,321,982	53,260,832	52,327,393	51,371,504	50,067,994
（３）衛　生	2,268,510	2,236,688	2,359,380	2,463,117	2,920,299	3,114,064	5,261,339	5,031,003	4,790,297	4,546,499	4,302,738	4,196,392	4,096,320
（４）労　働	117,470	112,628	107,787	102,946	98,104	93,263	88,421	83,580	78,739	73,897	69,056	64,215	68,395
（５）商　工	664,725	653,975	622,511	591,046	559,581	537,161	522,912	1,100,736	1,063,462	1,039,018	1,019,156	980,614	942,073
（６）土　木	33,489,580	52,374,014	59,022,785	64,564,080	73,158,186	79,364,687	98,659,638	110,692,473	115,568,599	115,651,379	116,608,776	116,662,705	120,387,509
（７）消　防	680,170	818,889	738,970	666,055	627,115	638,305	742,277	820,314	842,332	768,824	700,828	732,302	676,270
（８）教　育	65,726,495	71,314,232	76,649,720	83,885,931	91,355,314	99,348,936	106,288,517	105,664,972	104,973,239	104,133,945	105,411,095	104,539,123	104,254,771
（９）その他	53,465	50,476	47,488	44,499	41,511	38,522	35,534	32,545	29,557	29,557	29,557	29,557	29,557
有形固定資産合計	148,662,759	181,232,151	193,673,255	212,012,544	232,892,051	256,294,584	297,915,826	310,236,425	318,480,815	317,635,184	317,526,456	314,614,970	315,658,497
（うち土地）	61,066,110	85,372,019	91,212,338	102,964,290	109,081,964	112,641,271	114,157,870	126,146,649	127,458,649	127,839,372	129,181,060	130,460,386	131,398,678
２．投資等													
（１）投資及び出資金	67,555	1,175,079	1,176,522	2,346,924	2,346,924	3,454,124	4,454,124	6,054,124	6,064,924	6,144,454	6,144,454	6,162,454	6,160,924
（２）貸付金	611,429	759,994	1,470,809	1,468,479	1,467,160	1,526,344	1,512,171	1,506,264	5,456,324	5,295,481	5,241,647	6,528,858	8,681,400
（３）基　金													
①特定目的基金	40,439,509	38,886,576	51,998,466	53,014,094	48,563,094	39,652,858	27,903,366	27,066,180	20,285,879	21,033,463	28,363,048	28,325,228	36,570,979
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
③定額運用基金	45,000	45,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	70,000	70,000	70,000	70,000	45,000	45,000
基金計	44,484,509	42,931,576	56,063,466	57,079,094	52,628,094	43,717,858	31,968,366	31,136,180	24,355,879	25,103,463	32,433,048	32,370,228	40,615,979
投資等合計	45,163,493	44,866,649	58,710,797	60,894,497	56,442,178	48,698,326	37,934,661	38,696,568	35,877,127	36,543,398	43,819,149	45,061,540	55,458,303
固定資産合計	193,826,252	226,098,800	252,384,052	272,907,041	289,334,229	304,992,910	335,850,487	348,932,993	354,357,942	354,178,582	361,345,605	359,676,510	371,116,800
Ⅱ　流動資産													
（１）現金・預金													
①財政調整基金	11,700,113	14,661,994	17,945,805	20,758,472	23,098,160	20,023,071	16,615,380	11,529,360	7,529,971	8,725,831	10,179,209	11,391,571	18,742,297
②減債基金	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	3,208,349	4,686,870	4,958,730	7,389,568	7,472,645
③歳計現金	4,536,988	3,793,651	4,492,553	3,069,298	2,775,205	2,483,283	2,140,062	1,782,290	2,283,416	3,145,614	2,423,277	7,237,344	4,124,959
現金・預金計	16,237,101	18,455,645	22,438,358	23,827,770	25,873,365	22,506,354	18,755,442	15,311,650	13,021,736	16,558,315	17,561,216	26,018,483	30,339,901
（２）未収金													
①特別区税	4,363,654	5,330,447	5,655,319	7,017,876	7,143,337	7,130,489	6,934,263	6,663,263	6,700,864	6,271,118	6,011,497	5,860,267	5,504,925
②その他	69,102	75,213	80,309	130,192	194,327	120,980	143,397	132,851	145,348	230,162	205,349	331,385	250,264
未収金計	4,432,756	5,405,660	5,735,628	7,148,068	7,337,664	7,251,469	7,077,660	6,796,114	6,846,212	6,501,280	6,216,846	6,191,652	5,755,189
流動資産合計	20,669,857	23,861,305	28,173,986	30,975,838	33,211,029	29,757,823	25,833,102	22,107,764	19,867,948	23,059,595	23,778,062	32,210,135	36,095,090
資産合計	214,496,109	249,960,105	280,558,038	303,882,879	322,545,258	334,750,733	361,683,589	371,040,757	374,225,890	377,238,177	385,123,667	391,886,645	407,211,890

	平成元年度	平成２年度	平成３年度	平成４年度	平成５年度	平成６年度	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
［負債の部］													
Ⅰ　固定負債													
（１）特別区債	26,331,667	28,513,032	27,304,023	30,794,520	33,174,497	41,716,009	52,278,898	54,618,023	56,520,804	55,160,258	51,507,844	43,348,455	39,571,941
（２）長期未払金	0	0	0	0	0	0	10,661,820	10,184,169	9,706,288	9,228,166	8,749,793	8,271,159	11,197,359
（３）退職給与引当金	12,059,691	12,959,388	13,713,314	14,475,324	15,303,855	15,856,844	16,343,452	17,188,302	17,895,582	18,796,532	21,835,269	21,036,346	21,191,506
固定負債合計	38,391,358	41,472,420	41,017,337	45,269,844	48,478,352	57,572,853	79,284,170	81,990,494	84,122,674	83,184,956	82,092,906	72,655,960	71,960,806
Ⅱ　流動負債													
（１）特別区債翌年度償還予定額	1,574,252	1,488,635	1,572,764	1,660,503	1,807,195	1,769,988	1,595,791	2,319,575	3,142,877	3,900,183	4,139,414	4,095,458	4,142,073
（２）未払金	1,556	1,935	2,331	2,028	1,480	7,098	247,763	481,359	483,007	488,101	486,989	488,119	409,688
流動負債合計	1,575,808	1,490,570	1,575,095	1,662,531	1,808,675	1,777,086	1,843,554	2,800,934	3,625,884	4,388,284	4,626,403	4,583,577	4,551,761
負債合計	39,967,166	42,962,990	42,592,432	46,932,375	50,287,027	59,349,939	81,127,724	84,791,428	87,748,558	87,573,240	86,719,309	77,239,537	76,512,567
［正味財産の部］													
Ⅰ　国庫支出金	6,445,262	6,727,386	8,366,591	9,700,983	13,805,971	15,013,308	17,906,893	18,837,719	19,810,288	19,966,529	20,538,901	20,813,821	22,441,320
Ⅱ　都道府県支出金	2,202,328	2,621,741	2,716,759	2,751,214	2,885,947	4,436,967	5,102,901	5,080,645	5,056,202	5,139,363	5,519,604	6,326,227	7,347,726
Ⅲ　一般財源等	165,881,353	197,647,988	226,882,256	244,498,307	255,566,313	255,950,519	257,546,071	262,330,965	261,610,842	264,559,045	272,345,853	287,507,060	300,910,277
正味資産合計	174,528,943	206,997,115	237,965,606	256,950,504	272,258,231	275,400,794	280,555,865	286,249,329	286,477,332	289,664,937	298,404,358	314,647,108	330,699,323
負債・正味資産合計	214,496,109	249,960,105	280,558,038	303,882,879	322,545,258	334,750,733	361,683,589	371,040,757	374,225,890	377,238,177	385,123,667	391,886,645	407,211,890

※　平成元～10年度退職給与引当金　　各年度末の退職給与対象職員数×平均給料月額×平均勤続年数の普通退職手当支給率（年度をさかのぼるため、総務省方式が認める簡便方式で計上）
　　平成11～13年度退職給与引当金　　各年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当額を１人ごとに積み上げて計上（すでに港区方式によるバランスシートにおいて総務省方式の原則で計上済みのため、その数値を計上）

[注記]

１　有形固定資産に関する情報

①減価償却累計額	24,367,490	27,802,454	31,494,110	35,470,833	39,936,421	45,046,630	51,210,304	57,587,836	64,495,302	71,596,371	78,856,652	86,162,139	93,542,061

２　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,160,870	5,570,620	30,888,261	39,490,194	55,736,473	66,068,960	14,710,792	17,971,868	2,712,871	7,700,849	13,932,679	6,476,177	3,934,826
②債務保証及び損失補償	0	0	0	0	0	0	8,186,640	8,186,640	8,186,640	8,186,640	8,186,640	8,144,759	6,982,091
③利子補給等に係るもの	588,924	567,775	566,873	651,155	860,888	1,117,628	1,183,824	1,379,038	888,819	910,535	881,518	614,849	512,692
計	4,749,794	6,138,395	31,455,134	40,141,349	56,597,361	67,186,588	24,081,256	27,537,546	11,788,330	16,798,024	23,000,837	15,235,785	11,429,609

◆平成12年度バランスシート　　**表27**　　（単位：千円）

	港区	中央区	目黒区	渋谷区	豊島区
［資産の部］					
Ⅰ固定資産					
１有形固定資産					
（１）総務	36,038,558	29,293,135	28,589,067	24,779,967	9,072,363
（２）民生	51,371,504	6,881,495	26,356,654	45,435,296	36,767,668
（３）衛生	4,196,392	7,170,921	7,843,981	5,853,770	7,509,777
（４）労働	64,215	108,925	581,158	203,076	465,719
（５）商工	980,614	720,550	2,512,159	699,329	13,626,723
（６）土木	116,662,705	67,539,489	116,186,090	49,976,132	95,112,486
（７）消防	732,302	163,107	8,584,525	705,443	3,351,364
（８）教育	104,539,123	80,486,600	58,538,380	65,368,210	76,057,363
（９）その他	29,557	542,408	9,927	0	38,023
有形固定資産合計	314,614,970	192,906,630	249,201,941	193,021,223	242,001,486
（うち土地）	(130,460,386)	(43,006,905)	(133,819,085)	(95,828,829)	(138,761,213)
２投資等					
（１）投資及び出資金	6,162,454	1,364,590	1,859,098	11,043,095	5,949,836
（２）貸付金	6,528,858	1,652,586	1,155,283	553,847	669,758
（３）基金	32,370,228	26,088,000	17,090,388	21,060,062	2,773,711
投資等合計	45,061,540	29,105,176	20,104,769	32,657,004	9,393,305
固定資産合計	359,676,510	222,011,806	269,306,710	225,678,227	251,394,791
Ⅱ流動資産					
（１）現金・預金	26,018,483	9,529,880	6,970,477	7,792,385	1,263,745
（２）未収金	6,191,652	1,957,671	4,409,843	3,578,592	3,808,797
流動資産合計	32,210,135	11,487,551	11,380,320	11,370,977	5,072,542
資産合計	391,886,645	233,499,357	280,687,030	237,049,204	256,467,333
［負債の部］					
Ⅰ固定負債					
（１）特別区債	43,348,455	25,105,493	68,302,408	32,585,765	45,311,837
（２）長期未払金	8,271,159	10,051,178	0	0	17,804,581
（３）退職給与引当金	21,036,346	15,287,874	23,002,303	20,715,968	29,185,931
固定負債合計	72,655,960	50,444,545	91,304,711	53,301,733	92,302,349
Ⅱ流動負債					
（１）特別区債翌年度償還予定額	4,095,458	2,709,935	5,730,472	2,684,383	8,382,654
（２）未払金	488,119	0	0	6,473	120,861
流動負債合計	4,583,577	2,709,935	5,730,472	2,690,856	8,503,515
負債合計	77,239,537	53,154,480	97,035,183	55,992,589	100,805,864
［正味資産の部］					
１　国庫支出金	20,813,821	24,125,622	14,834,200	10,570,040	10,066,274
２　都支出金	6,326,227	5,776,141	10,799,625	6,704,552	9,777,271
３　一般財源等	287,507,060	150,443,114	158,018,022	163,782,023	135,817,924
正味資産合計	314,647,108	180,344,877	183,651,847	181,056,615	155,661,469
負債・正味資産合計	391,886,645	233,499,357	280,687,030	237,049,204	256,467,333

◆平成12年度財政分析指標等　　**表28**

	港区	中央区	目黒区	渋谷区	豊島区
予算額対資産比率 ※	4.9年	3.5年	2.6年	2.8年	2.9年
社会資本形成の将来世代負担比率※	11.8%	10.4%	23.4%	10.5%	16.4%
区民１人あたり（単位：円）					
資　　産	2,226,350	2,834,108	1,122,322	1,177,615	1,024,483
負　　債	438,806	645,165	387,993	278,160	402,680
正味資産	1,787,544	2,188,943	734,328	899,455	621,803
有形固定資産の行政目的別割合					
総　務	11.5%	15.2%	11.5%	12.8%	3.7%
民　生	16.3%	3.6%	10.6%	23.5%	15.2%
衛　生	1.3%	3.7%	3.1%	3.0%	3.1%
土　木	37.1%	35.0%	46.6%	25.9%	39.3%
教　育	33.2%	41.7%	23.5%	33.9%	31.4%
その他	0.6%	0.8%	4.7%	0.8%	7.2%

※　他区の数値に関しては、港区の計算方法で再計算しているため、公表数値とは異なる場合があります。

3

事　業　別
活動報告書

第３部では、区民の皆さんに身近な９つの事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な９つの事業について、事業別活動報告書により、行政コストを明らかにしました。

◆　**事業別活動報告書とは**

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいコストがかかったのかは、事業を進めて行く上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

◆　**事業別行政コストの経費の内容**

費　　目	内　　容
人　　件　　費	直接的に事業に関わる職員及び非常勤職員（本庁舎で働く職員を含む） 平均単価×人数
退職給与引当金繰入額	直接的に事業に関わる職員（本庁舎で働く職員を含む） 平均繰入額×人数
管理運営経費	事業に係る事務費、管理運営に係る経費 直接的に事業に関わる本庁主管課の当該事業に係る事務費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支　払　利　息	地方債の償還利息

◆　**収入の内容**

費　　目	内　　容
使　　用　　料	施設使用料等
負　　担　　金	保育料
国庫（都）支出金	事業に充当される国・都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

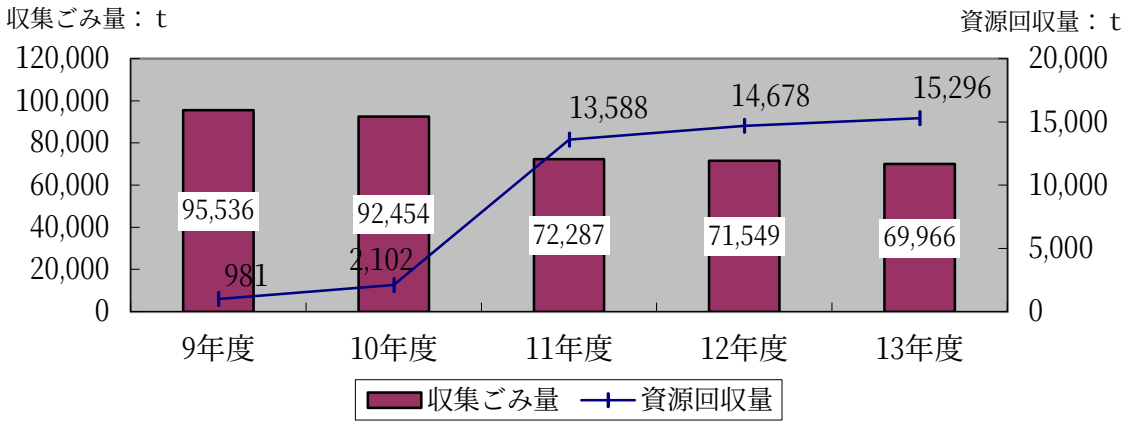
※　より正確なコストを算出するため、直接的に事業に関わる本庁舎で働く職員の人件費、事務費も按分して算入しましたので、平成 12 年度の数値を変更した箇所があります。

Ⅰ 清掃事業

清掃事業が東京都から特別区に移管され２年が経過しました。ごみの収集運搬などは区が行い、焼却は当分の間23区でつくる一部事務組合が共同処理を行っています。

区では、戸別訪問収集や時間帯収集など、より生活に密着したきめ細かい清掃事業の取組みを行っています。区民のごみに対する関心の高まりやリサイクルの取組みにより、収集ごみ量は少しずつ減少しています。

◆ ごみ量の推移



収集ごみ＝　可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・管路収集ごみ（台場地区）
資　　源＝　古紙・びん・缶（１１年度から区内全域で実施）
　　ペットボトル　（１１年度までは袋数による把握のため、数値に反映していません）

◆ 区独自の取組み

○　ＣＮＧ清掃車両の導入・ＣＮＧスタンドの新設

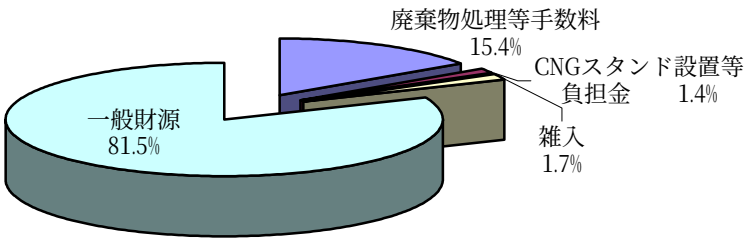
清掃車両から出る排気ガスによる環境負荷を減らすため、低公害のＣＮＧ（圧縮天然ガス)車両を新たに６台導入しました。

また、安定的な燃料供給確保のため、港東清掃事務所内に23区で初めてのＣＮＧスタンドを設置しました。

◆ 清掃事業に要する行政コストの状況

区分 / 年度	行政コスト		収入（百万円）	純行政コスト	
	総　額（百万円）	区民1人あたり年額　（千円）		総　額（百万円）	区民1人あたり年額　（千円）
平成13年度	4,901	27	909	3,992	22
平成12年度	4,662	26	1,056	3,606	20

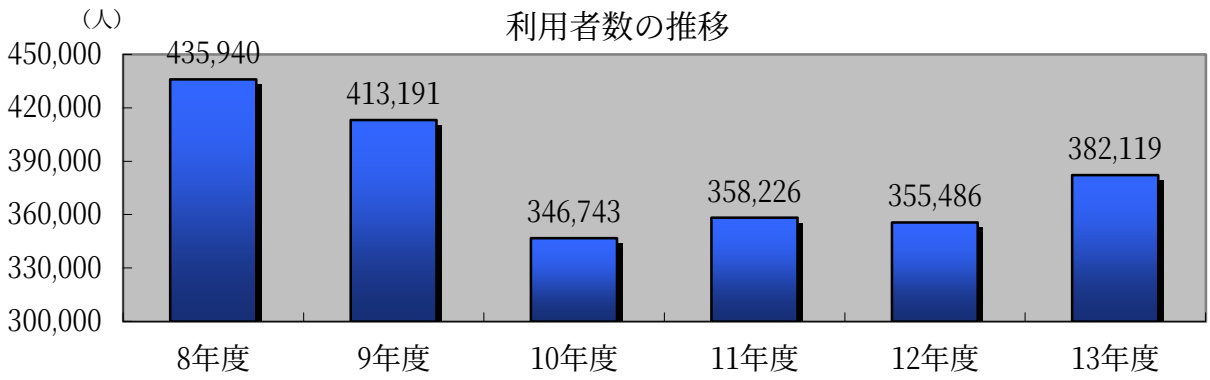
◆ 清掃事業（歳出決算額）の財源内訳（構成比）



Ⅱ 福 祉 会 館

福祉会館は、区内在住の60歳以上の人を対象として、健康の増進、憩い、交流、学習及びレクリエーションの場を提供する施設です。福祉会館では、敬老室やお風呂の利用のほか、書道、生花、カラオケ等の各種教室の開催や健康トレーニング、はり・マッサージサービス、食事サービス等様々な事業を実施しています。区には、現在17の福祉会館があります。（平成14年４月１日現在）

◆　福祉会館（敬老室及び集会室等）の利用状況



◆　福祉会館事業に関する活動指標

事　業　名	活 動 指 標	
	平成13年度	平成12年度
健康トレーニング事業	3,218人	3,689人
はり・マッサージサービス	1,169人	1,443人
なごやか食事サービス	4,731人	4,499人
各種教室	51.395人	52,065人
各種行事	3,911人	3,384人
合同運動会	416人	466人
高齢者学校給食サービス	953人	―
ほのぼの作品展（出展者数）	2,597人	2,557人

◆　福祉会館事業に要する行政コストの状況

区分／年度	行政コスト		収　入	純行政コスト	
	総　額（百万円）	利用１回あたり（千円）	（百万円）	総　額（百万円）	利用１回あたり（千円）
平成13年度	1,072	2.4	39	1,033	2.3

Ⅲ　公　　園

公園は、緑を提供し、ヒートアイランド現象の緩和や良好な景観形成など、快適な居住環境の創出に欠かせない施設です。また、子どもたちの安全な遊び場や災害時の避難場所等、多くの機能を持っています。現在、港区には 131 ヵ所の公園があります。区では、公園の整備・改修においては、地域の意見の反映に努める一方、アドプト・プログラムにより管理の一部を区民、企業等と協働して行うなど地域に根ざした公園づくりを進めています。

◆　公園面積等の比較（人口類似区）

13 年４月１日現在

区	人口（人）	区の総面積（k㎡）	公園面積（㎡）	区民１人あたりの公園面積（㎡）	総面積に占める公園面積の割合（%）
港　区	176,022	20.34	863,873	4.9	4.2
文京区	176,400	11.31	519,049	2.9	4.6
荒川区	183,601	10.20	271,289	1.5	2.7
23 区平均	357,794	27.02	1,378,399	3.9	5.1

＊人口は、住民基本台帳人口及び外国人登録人口です。

＊公園面積は、東京都建設局「公園調書」によります。ただし、海上公園の水域面積は含みません。

◆　港区民世論調査（施設の設置・充実への要望）の動向

	7年度	8年度	9年度	11年度	13年度
第1位	特別養護老人ホーム等（61.4）	特別養護老人ホーム等（48.0）	特別養護老人ホーム等（41.2）	特別養護老人ホーム等（36.0）	特別養護老人ホーム等（35.5）
第2位	区立住宅（24.6）	公　園（19.3）	公共駐車場（20.5）	省資源・リサイクル施設（21.3）	公園（22.1）
第3位	公園（23.6）	省資源・リサイクル施設（18.3）	省資源・リサイクル施設（19.5）	公園（20.8）	保育園（17.4）
第4位	公共駐車場（23.3）	公共駐車場（18.1）	区立住宅（19.4）	公共駐車場（18.7）	スポーツ施設（17.3）
第5位	スポーツ施設（20.6）	区立住宅（17.3）	スポーツ施設（17.0）	区立住宅（16.7）	区立住宅（16.6）
第6位	文化施設（17.8）	区営葬祭場（15.1）	公園（15.1）	図書館（14.1）	省資源・リサイクル施設（16.1）

＊（　）内の数字は、港区民世論調査において設置・充実を要望する施設として選択した回答者の割合（%）

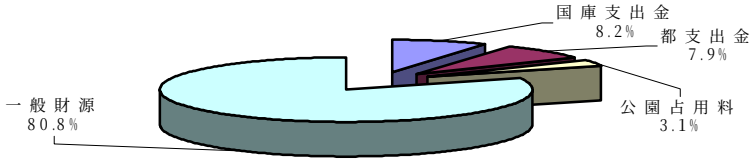
＊アドプト・プログラム

アドプトとは「養子にする」という意味です。地域の公園や道路等を「養子」に、区民や企業等で構成する団体を「里親」に見立て、「里親」が愛着を持って自主的に「養子」の美化、清掃等に関与していただくという一連の手続きを「アドプト・プログラム」と呼びます。港区でも徐々に「里親」の輪が広がっています。

◆　区立公園の整備・管理に要する行政コストの状況

区分／年度	行政コスト 総額（百万円）	行政コスト 区民1人あたり年額（千円）	収入（百万円）	純行政コスト 総額（百万円）	純行政コスト 区民1人あたり年額（千円）
平成 13 年度	1,387	8	233	1,154	6

◆　区立公園の整備・管理事業（歳出決算額）の財源内訳（構成比）

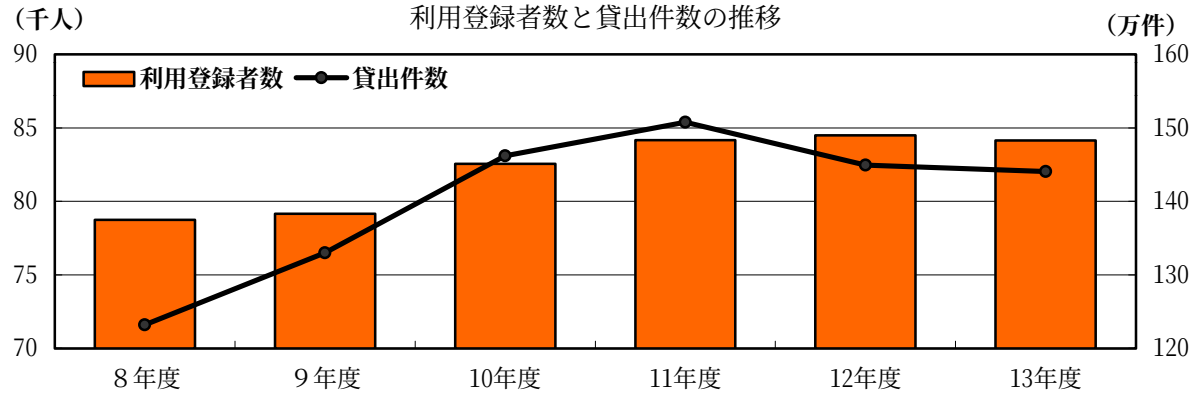


Ⅳ図 書 館

区には、身近な生涯学習の場として６つの図書館があります。蔵書数は、一般図書と児童図書をあわせて約66万冊です。各図書館では、地域の特性を生かしながら区民の生活に潤いを提供する映画会や、本と子どもを結びつけるためのおはなし会などの行事も行っています。

◆　図書館の利用状況

館　名	利用登録者数（人）	貸　出　件　数				
		図書(冊)	紙芝居(組)	雑誌（冊）	ＣＤ等(組)	合　計
みなと	19,428	221,681	667	18,041	148,922	389,311
三　田	28,409	275,654	1,240	21,314	35,991	334,199
麻　布	8,139	116,947	798	14,008	13,542	145,295
赤　坂	11,332	179,867	645	13,920	19,182	213,614
高　輪	13,208	202,276	1,817	21,279	26,119	251,491
港　南	3,619	80,420	728	10,050	15,359	106,557
合　計	84,135	1,076,845	5,895	98,612	259,115	1,440,467



◆　図書館行事の実績

館名 ＼ 行事名 ＼ 回数等		こども映画会	一　般映画会	平和関連映 画 会	ＡＶ・ＣＤコンサート	シ ネ マ＆トーク	こども会人形劇等	おはなし会	合　計
みなと	回 数	9	9	1	26	6	7	16	74
	人 数	349	676	71	786	584	471	172	3,109
三　田	回 数	6	8	1			4	22	41
	人 数	56	217	22			233	148	676
麻　布	回 数	7	11	1			1	10	30
	人 数	45	270	37			24	283	659
赤　坂	回 数	5	6	2			4	12	29
	人 数	76	116	53			325	303	873
高　輪	回 数	2	11	2			4	22	41
	人 数	67	365	66			367	732	1,597
港　南	回 数	1	9	2			3	78	93
	人 数	8	131	38			223	1,310	1,710
合　計	回 数	30	54	9	26	6	23	160	308
	人 数	601	1,775	287	786	584	1,643	2,948	8,624

◆　図書館事業に要する行政コストの状況

区 分 ＼ 年 度	行政コスト		収　入	純行政コスト	
	総 額（百万円）	貸出１件あたり(千円)	（百万円）	総 額（百万円）	貸出１件あたり(千円)
平成13年度	1,589	1.1	1	1,588	1.1

Ⅴ 本 庁 舎

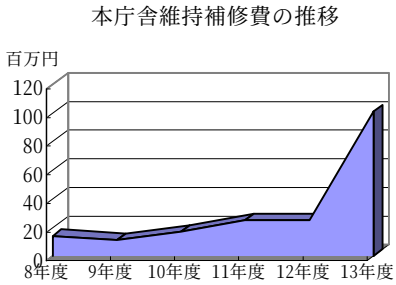
区役所本庁舎には、区民の皆さんに身近な住民票、国民健康保険等の窓口や、福祉、防災、街づくり、環境保全、教育等に関する窓口など、38 の課（局・室）があり、945 人の職員が働いています。（平成 14 年４月１日現在）

◆ 本庁舎の概要

項　目	行　政　棟	議　会　棟
敷地面積	4,599.69 ㎡	759.00 ㎡
延床面積	29,433.539 ㎡	4,139.248 ㎡
階　　数	地上 11 階、塔屋１階、地下３階	地上６階、塔屋１階、地下１階
構　　造	鉄骨・鉄筋コンクリート造、一部鉄筋コンクリート造	

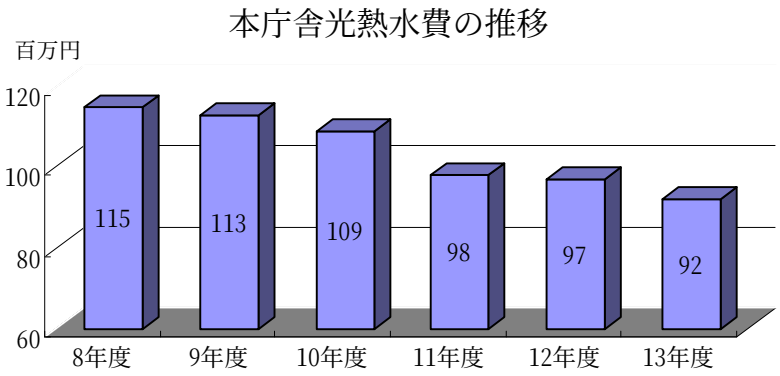
◆ 本庁舎維持補修費の状況

現在の本庁舎は、昭和 62 年２月に竣工し、築 15 年余経過しています。今後、維持補修費は年々増加していくものと思われます。



◆ 本庁舎光熱水費の状況

区では平成８年 12 月から、庁舎の光熱水費の５％節減を目標とする「みんなとカットファイブ作戦」を実施し、光熱水費の縮減に一定の効果をあげてきました。また、13 年６月 21 日にＩＳＯ１４００１を取得し、引き続き省資源・省エネルギーに努めています。



◆ 本庁舎の維持管理に要する行政コストの状況

区分 ＼ 年度	行政コスト		収　入	純行政コスト	
	総　額（百万円）	区民1人あたり年額（千円）	（百万円）	総　額（百万円）	区民1人あたり年額（千円）
平成 13 年度	1,115	6.2	7	1,107	6.2

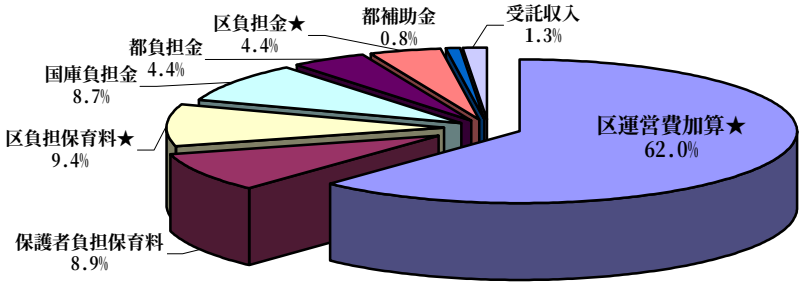
≪Ⅵ　保 育 園≫

保護者の就労、疾病などの理由により、日中、家庭において保育ができない乳幼児を保護者に代わって保育する児童福祉施設として、区内には区立15ヵ所と私立３ヵ所の合わせて18ヵ所の保育園があります。（平成14年４月１日現在）

◆　保育園運営事業に要する行政コストの状況

区分／年度	行政コスト 総額（百万円）	行政コスト 園児1人あたり月額（千円）	収入（百万円）	純行政コスト 総額（百万円）	純行政コスト 園児1人あたり月額（千円）
平成13年度	4,255	208	969	3,286	160
平成12年度	4,144	204	910	3,233	159

◆　区立保育園運営費(歳出決算額)の財源内訳（構成比）



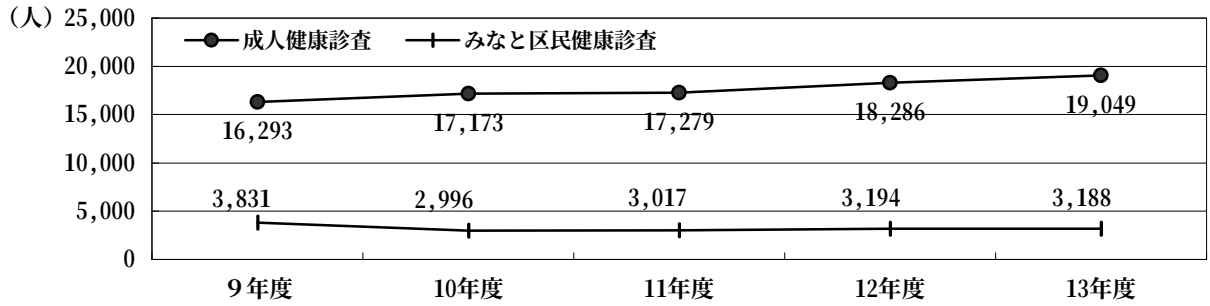
★：一般財源充当

区では、本来保護者が負担すべき国基準の保育料の半分以上を政策的に負担しています。
保護者負担保育料　　8.9%
区負担保育料（軽減分）9.4%

≪Ⅶ　健 康 診 査 事 業≫

生活習慣病の早期発見と早期治療を目的に、問診、診察、血液検査等を実施するとともに、受診者の予防に関する意識を高めるため、健診結果に基づいて栄養、運動に関する保健指導や自己の健康管理についての指導を行っています。
有病率の高い51歳以上の対象者は、「成人健康診査」として、港区医師会に事業委託し、50歳以下の対象者は、「みなと区民健康診査」として保健所で実施しています。

◆　受診者数の推移



◆　健康診査事業に要する行政コストの状況

	区分／年度	行政コスト 総額（百万円）	行政コスト 受診者１人あたり（千円）	収入（百万円）	純行政コスト 総額（百万円）	純行政コスト 受診者１人あたり（千円）
成人健康診査	平成13年度	351	18	102	249	13
	平成12年度	345	19	102	243	13
みなと区民健康診査	平成13年度	57	18	7	51	16
	平成12年度	59	18	6	52	16

≪Ⅷ 区民保養施設≫

区民の元気回復や保養の機会の充実を図るため、直営区民保養施設を１施設、借上区民保養施設を11施設（通年１、夏季７、冬季３）開設しています。

◆　直営区民保養施設（大平台みなと荘）

年度＼区分	延べ部屋数	延べ利用部屋数	部屋利用率	延べ定員	総利用人数	利用率
平成13年度	8,184室	7,981室	97.5%	40,920人	25,775人	63.0%
平成12年度	8,184室	8,078室	98.7%	40,920人	25,741人	62.9%

区分＼年度	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額（百万円）	利用者1人あたり（千円）	（百万円）	総額（百万円）	利用者1人あたり（千円）
平成13年度	529	21	145	384	15
平成12年度	583	23	145	438	17

＊ 利用者負担分は、使用料及び賄費として区の収入になります。

◆　借上区民保養施設

施設名	延べ部屋数	延べ利用部屋数	部屋利用率	延べ定員	総利用人数	利用率
通年借上区民保養施設 1	2,420室 (3,069室)	2,333室 (2,374室)	96.4% (77.4%)	12,100人 (15,345人)	6,960人 (6,644人)	57.5% (43.3%)
夏季借上区民保養施設 7 12年度（8）	1,334室 (1,134室)	1,192室 (1,090室)	89.4% (96.1%)	6,628人 (5,670人)	4,001人 (3,643人)	60.4% (64.3%)
冬季借上区民保養施設 3 12年度（4）	547室 (901室)	479室 (717室)	87.6% (79.6%)	2,735人 (4,505人)	1,496人 (2,176人)	54.7% (48.3%)

下段（　）は、12年度の数値

区分＼年度	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額（百万円）	利用者1人あたり（千円）	（百万円）	総額（百万円）	利用者1人あたり（千円）
平成13年度	115	9	0	115	9
平成12年度	122	10	0	122	10

＊ 利用者負担分は、施設への支払いとなります。

≪Ⅸ　幼　稚　園≫

幼稚園は、幼児が幼稚園の生活の中で心身の発達の基礎となる体験を通して、幼児一人ひとりの個性を大切にしながら豊かな表現力や創造性を育てています。区内には、区立幼稚園16ヵ所と私立幼稚園14ヵ所の合計30ヵ所の幼稚園があります。

◆　幼稚園数と園児数

＜幼稚園数、定員数及び園児数は５月１日現在＞

活動指標名	平成13年度	
	区立幼稚園	私立幼稚園
幼稚園数	16 園	14 園
定員数	967 人	2,151 人
園児数	534 人	1,753 人
充足率	55.2%	81.5%
３歳児受け入れ幼稚園数	1 園	14 園
１園あたりの園児数	33 人	125 人

◆　区立幼稚園運営事業に要する行政コストの状況

区分＼年度	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額（百万円）	園児１人あたり月額（千円）	（百万円）	総額（百万円）	園児１人あたり月額（千円）
平成13年度	999	156	30	970	151
平成12年度	970	132	33	937	127

4

施設別行政コストの状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第４部」では、身近にある施設にかかるコストをわかりやすく、明らかにしました。

区では、区民の皆さんに身近な地域で行政サービスを提供するため、様々な施設を管理運営しています。ここでは、これらの施設に要する行政コストを明らかにしました。

◆ 施設別行政コストとは

区には、健康・福祉施設、教育施設、スポーツ施設など様々な施設があります。

これらの施設を区民の皆さんに、快適に、安全に、そして便利に利用していただくためには、日常のケアを欠かすことはできません。

その一方で、区としては、これら施設の維持管理に、どの程度のコストを要しているのかを、常に認識していなければなりません。

そこで、区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設の中から、主に使用料を徴収している施設をとり上げ、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費　　目	内　　容
人　　件　　費	［直営の場合］　施設に配置されている職員及び非常勤職員 ［委託の場合］　区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退職給与引当金繰入額	［直営の場合］　施設に配置されている職員 ［委託の場合］　区派遣職員
管理運営委託費	財団等に運営委託している場合の委託費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

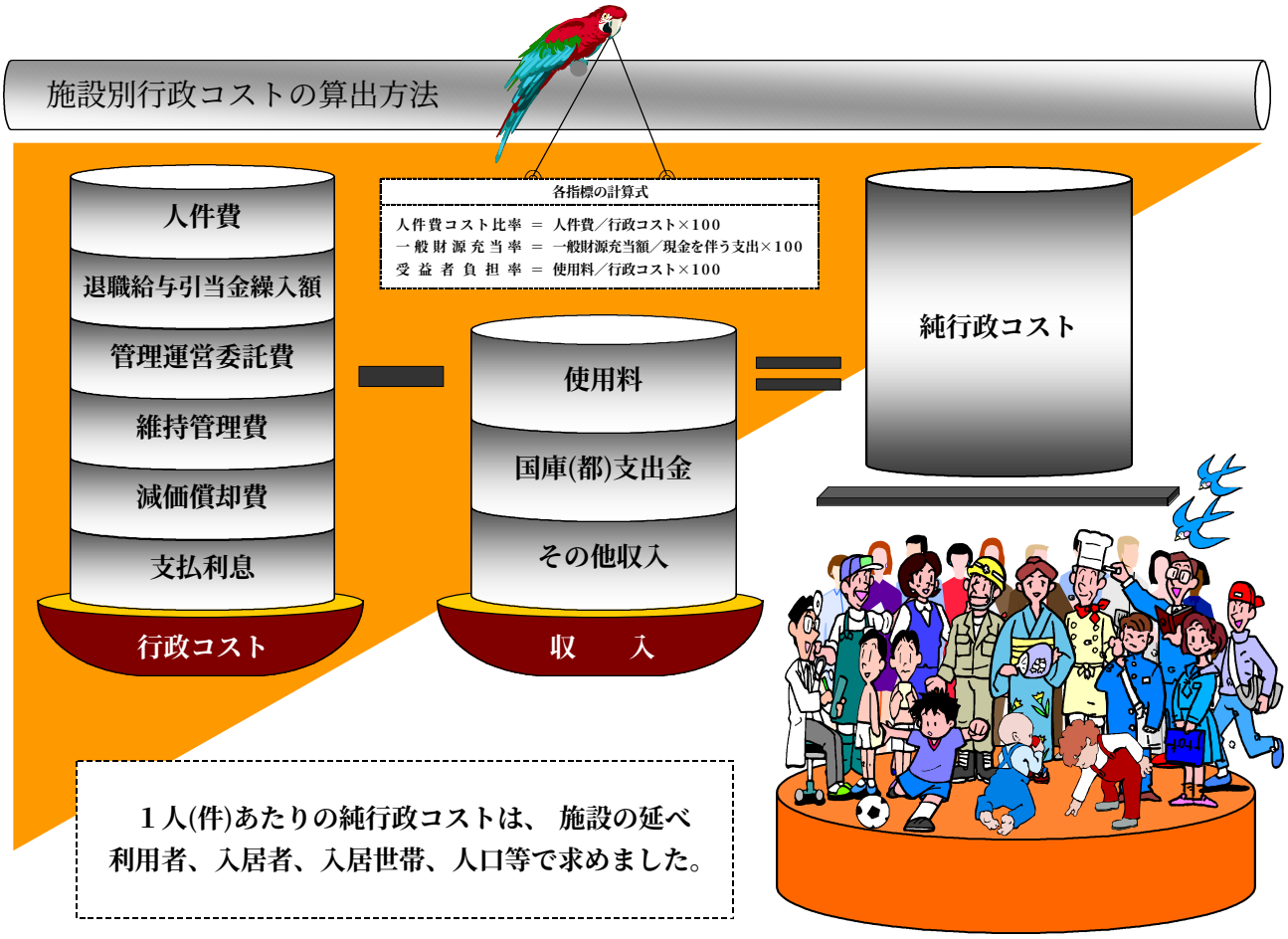
◆ 収入の内容

費　　目	内　　容
使　　用　　料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
その他収入	その他の施設における収入

◇ 施設別行政コスト計算書

（単位：千円、%）

		男女平等参画センター	区民センター	生活寮	高齢者集合住宅	公衆浴場（ふれあいの湯）
行政コスト	人件費	39,966	163,074			
	退職給与引当金繰入額	3,572	11,609			
	管理運営委託費	4,317	51,961	15,456	4,612	21,884
	維持管理費	37,938	131,738	1,625	25,215	112
	減価償却費	10,710	198,677	3,636	26,695	8,152
	支払利息		88,799	1,419		10,079
	計	96,503	645,858	22,136	56,522	40,227
収入	使用料	149	32,707	440	11,793	14,575
	国庫（都）支出金				7,734	
	その他収入			144		1,066
	計	149	32,707	584	19,527	15,641
純行政コスト		96,354	613,151	21,552	36,995	24,586
1人（件）あたり（算出分母）		1.2（延べ利用者）	1.3（延べ利用者）	5,388（入居者）	711（入居者）	0.6（延べ利用者）
指標	人件費コスト比率	41.4	25.2	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	99.8	92.5	96.8	34.5	51.2
	受益者負担率	0.2	5.1	2.0	20.9	36.2

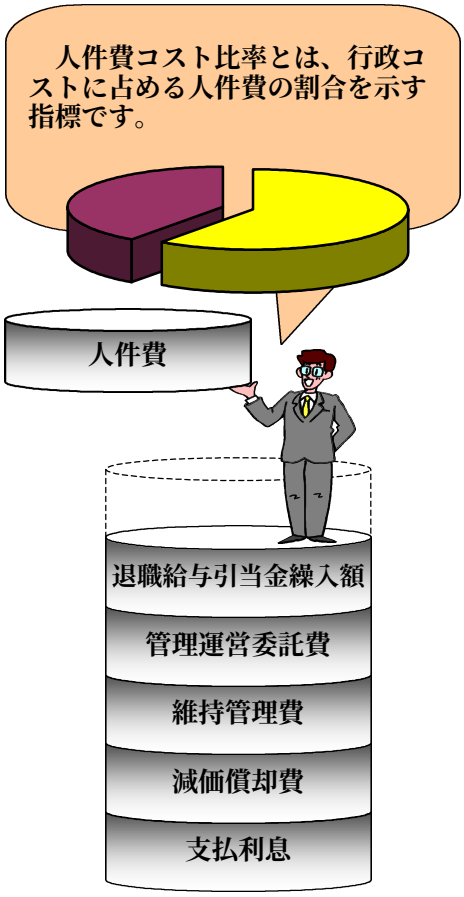


（単位：千円、%）

		特別養護老人ホーム	高齢者在宅サービスセンター	ケアハウス	障害者住宅	区民斎場（やすらぎ会館）
行政コスト	人件費					
	退職給与引当金繰入額					
	管理運営委託費	1,021,042	753,048	111,086	3,225	31,182
	維持管理費	17,691	1,891	755	281	144
	減価償却費	35,658	14,145	27,990	12,605	8,334
	支払利息	101,737	79,917	78,676		4,075
	計	1,176,128	849,001	218,507	16,111	43,735
収入	使用料	763,742	287,028	40,574	3,275	21,608
	国庫（都）支出金			11,059		
	その他収入	35,972	20,029	3,758	2,468	90
	計	799,714	307,057	55,391	5,743	21,698
純行政コスト		376,414	541,944	163,116	10,368	22,037
1人（件）あたり（算出分母）		2,127（入居者※）	15（延べ利用者）	3,884（入居者）	691（入居世帯）	73（延べ利用件数）
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	29.9	63.2	70.9	△ 63.8	38.7
	受益者負担率	64.9	33.8	18.6	20.3	49.4

※特別養護老人ホームは、別にショートステイ延べ利用者6,754人あり

		保健所	健康増進センター
行政コスト	人件費	983,344	6,691
	退職給与引当金繰入額	104,481	893
	管理運営委託費		781
	維持管理費	102,866	27,030
	減価償却費	95,328	25,023
	支払利息	52,242	6,410
	計	1,338,261	66,828
収入	使用料	8,516	4,894
	国庫（都）支出金		
	その他収入	106	
	計	8,622	4,894
純行政コスト		1,329,639	61,934
1人（件）あたり（算出分母）		7.4（人口）	2.1（延べ利用者）
指標	人件費コスト比率	73.5	10.0
	一般財源充当率	99.2	88.0
	受益者負担率	0.6	7.3

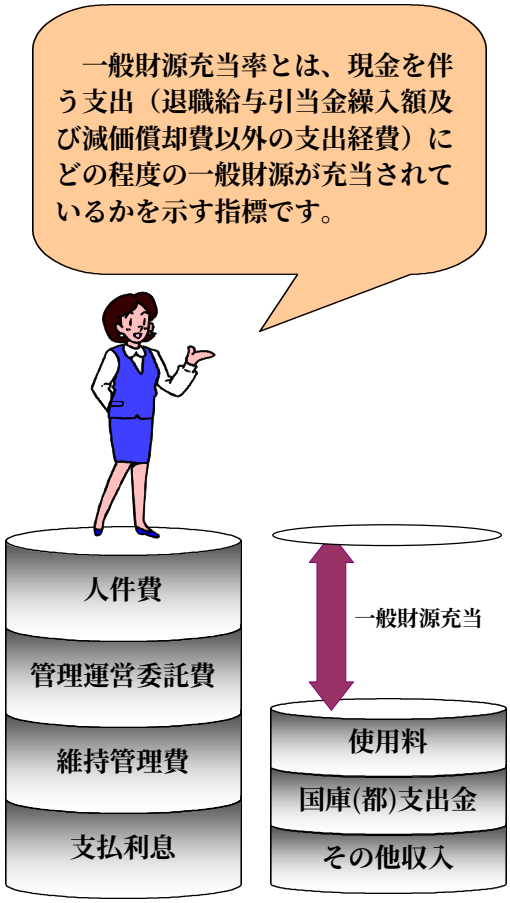


（単位：千円、%）

		勤労福祉会館	商工会館	区営住宅	区立住宅	特定公共賃貸住宅
行政コスト	人件費	50,428	51,556	10,129	10,973	16,037
	退職給与引当金繰入額	5,358		1,072	1,161	1,697
	管理運営委託費	29,244		30,082	19,556	63,111
	維持管理費	12,368	31,143	2,713	45,826	101,992
	減価償却費	6,386	9,538	69,748	162,245	205,497
	支払利息			17,717		37,075
	計	103,784	92,237	131,461	239,761	425,409
収入	使用料	12,771	2,377	99,343	265,694	320,986
	国庫（都）支出金			52,839		133,959
	その他収入			8,960	21,157	46,749
	計	12,771	2,377	161,142	286,851	501,694
純行政コスト		91,013	89,860	△ 29,681	△ 47,090	△ 76,285
1人（件）あたり（算出分母）		1.5（延べ利用者）	2.5（延べ利用者）	△ 116（戸数）	△ 320（戸数）	△ 260（戸数）
指標	人件費コスト比率	48.6	55.9	7.7	4.6	3.8
	一般財源充当率	86.1	97.1	△ 165.7	△ 275.7	△ 129.9
	受益者負担率	12.3	2.6	75.6	110.8	75.5

※住宅については、人件費及び退職給与引当金繰入額に本庁舎配置の住宅課職員分を按分し、含めています。

		品川駅港南口公共駐車場	青山生涯学習館
行政コスト	人件費	7,500	11,705
	退職給与引当金繰入額	462	
	管理運営委託費	42,829	6,985
	維持管理費	11,051	
	減価償却費		1,567
	支払利息		
	計	61,842	20,257
収入	使用料	38,670	1,484
	国庫（都）支出金		
	その他収入		
	計	38,670	1,484
純行政コスト		23,172	18,773
1人（件）あたり（算出分母）		166（収容台数）	1.0（延べ利用者）
指標	人件費コスト比率	12.1	57.8
	一般財源充当率	37.0	92.1
	受益者負担率	62.5	7.3



（単位：千円、%）

		生涯学習センター	スポーツセンター	区立運動場	芝プール	武道場
行政コスト	人件費	44,528	199,612			
	退職給与引当金繰入額	2,679	17,860			
	管理運営委託費	22,717	99,596	102,157	40,127	4,965
	維持管理費					
	減価償却費	13,795	25,152	9,362	5,952	993
	支払利息			1,976		
	計	83,719	342,220	113,495	46,079	5,958
収入	使用料	9,613	35,541	24,196	7,282	111
	国庫（都）支出金					
	その他収入	1,028	4,298	540	14	
	計	10,641	39,839	24,736	7,296	111
純行政コスト		73,078	302,381	88,759	38,783	5,847
1人（件）あたり（算出分母）		0.9（延べ利用者）	1.7（延べ利用者）	0.6（延べ利用者）	1.3（延べ利用者）	0.9（延べ利用者）
指標	人件費コスト比率	53.2	58.3	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	84.2	86.7	76.2	81.8	97.8
	受益者負担率	11.5	10.4	21.3	15.8	1.9

		箱根ニコニコ高原学園	小諸高原学園
行政コスト	人件費	67,237	42,023
	退職給与引当金繰入額	7,144	4,465
	管理運営委託費		
	維持管理費	52,383	23,533
	減価償却費	46,119	24,923
	支払利息	52,413	8,003
	計	225,296	102,947
収入	使用料	674	335
	国庫（都）支出金		
	その他収入	12,085	10,040
	計	12,759	10,375
純行政コスト		212,537	92,572
1人（件）あたり（算出分母）		34（延べ利用者）	19（延べ利用者）
指標	人件費コスト比率	29.8	40.8
	一般財源充当率	92.6	85.9
	受益者負担率	0.3	0.3

5

補助金の状況

区では、様々な補助金を支出することにより、区民の福祉の向上を図っています。

「第５部」では、13 年度に支出した補助金の額とその内容を明らかにしました。

公益上の必要性に基づき、13年度に区が支出した補助金は、87種・約63億円です。ここでは、その補助金の使い道を明らかにしました。

◆　補助金とは

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

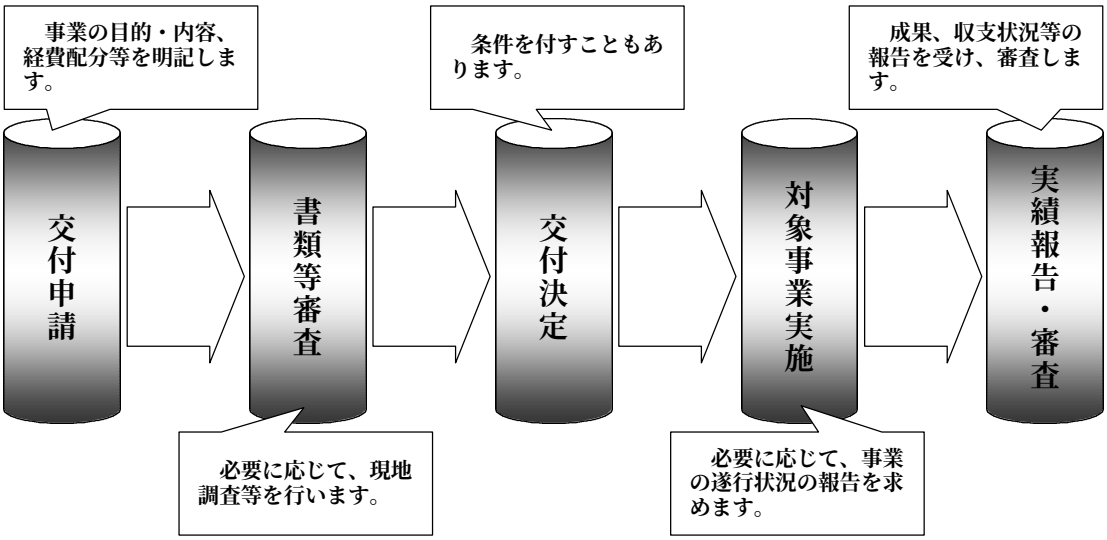
行政実例では、公益上必要があるか否かの判断は、全くの自由裁量行為ではなく、客観的にその必要性が認められなければならないとされています。したがって、補助金の支出は、その目的が地域住民の福祉の向上に資するか、その効果が広範に及ぶか、といった点からの客観的な分析を踏まえたものである必要があります。

区では、これらを踏まえ、客観的な妥当性に基づき、慎重かつ適正に補助金を支出しています。

> 地方自治法第232条の２
> 　普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

◆　交付手続き

区では、条例、規則、要綱等において、交付申請、交付決定等の手続きを定め、補助金が公正かつ有効に活用されるよう努めています。下図は、補助金交付の一般的な手続きを簡単に表したものです。



◆　13年度補助金の内容

13年度に区が支出した補助金は、総額約63億円で、区民１人あたり約３万５千円の計算になります。次頁以降では、その内容等を一覧にまとめてみました。

◇ 13年度に支出した補助金の一覧

（単位：千円）

NO	補助金名	対　　象	開始年度	決算額
	概　　要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S52	7,466 ↑
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、補助金を交付しています。			
2	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H8	860,393 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
3	国際交流協会補助金	国際交流協会	H4	34,600 ↑
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を助成しています。			
4	区議会議員待遇者会補助金	区議会議員待遇者会	S57	1,550 →
	会の円滑な運営と、議員当時の知識や経験を区政に反映させるために、運営経費等を補助しています。			
5	防犯協会補助金	防犯協会	S62	810 →
	防犯思想の普及や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
6	職員厚生会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S24	93,953 ↓
	職員の福利厚生を図るため、港区職員の福利厚生団体に補助しています。			
7	職員文化会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S50	3,904 ↑
	職員相互の親睦や文化教養向上のため、活動部・学校部へ補助しています。			
8	職員体育会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S50	2,684 ↑
	職員相互の親睦や元気回復のため、各部・各課対抗事業へ補助しています。			
9	職員自己啓発助成金	区職員	H11	264 ↓
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料を助成しています。			
10	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S26	3,673 ↑
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
11	防災住民組織助成金	防災住民組織	S51	8,591 ↑
	防災住民組織の育成及びその円滑な活動を図るため、活動経費及び装備品を助成しています。			
12	地域防災協議会等助成金	地域防災協議会	H8	470 ↑
	地域防災協議会及び地域防災連絡会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
13	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S46	2,000 →
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
14	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	810 →
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
15	地区遺族会補助金	地区遺族会	H10	1,250 →
	遺族会の戦没者を追悼し、恒久平和を願う事業の円滑な運営を図るために、事業経費を補助しています。			
16	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S50	34,813 ↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
17	原爆被爆者の会助成金	港友会・被爆者手帳所有者	H2	2,599 ↓
	港友会・被爆者手帳所有者に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			

NO	補助金名	対　　象	開始年度	決算額
	概　　要			
18	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S28	169,879 ↑
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の事務事業に対して補助金を交付しています。			
19	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S60	5,500 →
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			
20	善意銀行補助金	(財)東京善意銀行	S39	50 →
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
21	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会	S26	1,100 →
	運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
22	老人クラブ助成金	老人クラブ	S55	18,212 ↓
	老人クラブを育成し、その運営を助成するため、会員数に応じた助成金を交付しています。			
23	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S53	80,069 ↓
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
24	社会福祉法人に対する補助金	(社福)慶福育児会、(社福)鈴の音会	H12	70,000 ↓
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、公設施設と同水準のサービスの提供を確保するために補助しています。			
25	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S55	800 →
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
26	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H13	485 新
	介護経験のある家族が資格を取得してﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰとして活躍することを支援するために助成しています。			
27	訪問介護利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H12	44,551 ↑
	介護保険制度導入によりﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽの利用者の負担が著しい増加とならないよう、自己負担10%を３%に減額しています。			
28	介護サービス利用者負担額助成金	要介護(支援)認定者で保険料の軽減を承認された人	H13	173 新
	低所得の方の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
29	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	994 ↑
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務、短期入所振替利用援助業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
30	重度心身障害者(児)世帯電話料助成金	重度心身障害者(児)のいる世帯	S49	337 ↓
	重度心身障害者(児)の経済負担の軽減及び生活の援助のため、電話のある対象世帯に電話料を助成しています。			
31	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S55	6,692 ↑
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
32	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S52	124 ↓
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
33	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S56	134 ↑
	身体障害者が自分で運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成しています。			
34	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外９団体	S56	6,470 →
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を補助しています。			
35	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	風の子、芝・高浜実習所、ウルトラの国	S56	34,783 ↑
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			

NO	補助金名	対　　象	開始年度	決算額
	概　　要			
36	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H10	24,224 ↑
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
37	傷痍軍人会助成金（歩行訓練助成等）	傷痍軍人会	S56	852 →
	自主的な活動を支援するため、運営費や歩行訓練費、健康相談会等の各種事業実施のための経費を補助しています。			
38	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S61	83 ↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を補助しています。			
39	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S62	6,699 ↑
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
40	乳幼児医療費助成金	小学校就学前の乳幼児	H5	268,064 ↑
	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るために、乳幼児の医療費の自己負担分を助成しています。			
41	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等（所得、児童年齢に制限あり）	H2	50,132 ↓
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
42	母子福祉会助成金	母子福祉会	H元	1,535 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
43	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H5	21,732 ↑
	通所訓練事業を実施する精神障害者共同作業所に対し運営費を補助しています。			
44	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S53	768 →
	区民の健康管理に対する普及、啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
45	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H2	816 ↑
	区民への薬に対する知識の普及と啓発を図るために、相談事業経費を補助しています。			
46	喉頭がん検診事業補助金	医師会	H7	1,000 →
	区で実施していない喉頭がん検診を行っている医師会に対し、検診費、事務費を補助しています。			
47	訪問看護ステーション事業運営費等補助金	医師会	H6	4,751 ↓
	在宅老人訪問看護事業の充実を図るため、　訪問看護ステーションの設置及び運営に要する経費を補助しています。			
48	環境衛生補助金	町会・自治会	S54	7,330 ↑
	環境衛生の向上を推進するために要する事業経費を補助しています。			
49	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H7	130,239 ↓
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
50	商店街共同施設設置補助金	商店街	S57	32,861 ↑
	商店街が共同施設設置事業を行った際に、その経費を補助しています。			
51	共通商品券運営支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H8	2,000 →
	港区共通商品券発行事業の発展を促進するため、補助金を交付しています。			
52	「いいまち・いいみせ」商品券支援補助金	港区商店街連合会	H10	25,000 ↓
	港区商店街連合会がプレミアム商品券を販売する際に、プレミアム分を補助金として交付しています。			
53	商店街げんきづくり支援補助金	港区商店街連合会加盟商店街	H10	4,035 ↓
	商店街が新規に、または水準を高めるために実施する事業に対して、その経費を補助しています。			

NO	補助金名	対　　象	開始年度	決算額
	概　　要			
54	元気を出せ商店街補助金	商店街	H10	22,022 ↓
	東京都が認める商店街の実施事業に対して、その経費を補助しています。			
55	ベンチャービジネス支援補助金	中小企業	H12	1,680 ↓
	中小企業の「中小企業創造活動促進法」の活用を支援するため、その経費を補助しています。			
56	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H12	1,050 ↑
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
57	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H７	1,157 ↓
	経営近代化を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			
58	異業種交流促進事業補助金	異業種交流グループ	H12	2,260 →
	企業の情報交換の場となるビジネス交流会の開催に際し、その経費を補助しています。			
59	産業文化展補助金	産業文化展実行委員会	H７	50,925 ↑
	区内商工業等を紹介する産業文化展の開催（３年毎）に際し、経費を助成しています。			
60	観光協会補助金	観光協会	S42	770 →
	観光協会の区内観光振興事業を盛り上げるため、事業経費を補助しています。			
61	みなと発明クラブ研究開発事業補助金	異業種交流グループ	H12	2,146 ↓
	異業種交流などから生まれるアイディアを活かした新製品等の開発・研究の経費を補助しています。			
62	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,374 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
63	共同駐車場整備運営事業補助金	(株)みなと都市整備公社	H３	28,983 ↓
	(株)みなと都市整備公社を運営するため、区から派遣した職員の人件費等を補助しています。			
64	保護樹木・樹林補助金	民間の樹木・樹林の所有者（管理者）	S49	3,694 ↑
	区内の大きな樹木を守り育てるために、管理費用を補助しています。			
65	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S47	5,924 ↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
66	防犯灯・商店街灯維持管理費補助金	町会・自治会、商店会等	S46	17,142 ↓
	防犯・道路交通の安全・商業振興・区民の生活環境の向上のため、防犯灯・商店街灯等の維持管理費を補助しています。			
67	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S57	2,695,908 ↑
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
68	都心共同住宅供給事業等施行者補助金	良質な住宅を供給する事業者	H8	407,544 ↓
	都心居住を支援し、良好な住環境を確保するため、設計費、共同施設整備費等を補助しています。			
69	田町駅東西自由通路建設促進事業補助金	田町駅東西自由通路建設協議会	H12	300,000 ↑
	田町駅東西自由通路を整備するため、自由通路建設工事に要する経費等を補助しています。			
70	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H７	438,031 ↓
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
71	港南荘住宅建替期間中における仮住居助成金	旧港南荘居住者	H８	930 ↓
	旧港南荘居住者に、建替期間中の仮住居における使用料の差額を助成しています。			

NO	補助金名	対　　象	開始年度	決算額
	概　　要			
72	建築物耐震診断助成金	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築した建築物の所有者	H８	620 ↓
	建築物の安全性に対する意識を啓発し、災害に強いまちづくりを目指すために、建物の耐震診断に要した経費を助成しています。			
73	教職員厚生会補助金	小中学校で勤務する県費負担職員	S52	11,470 ↓
	小中学校で勤務する県費負担職員に対する共済給付、厚生資金、福利厚生事業に係る事業経費を補助しています。			
74	教職員文化会補助金	小中学校で勤務する県費負担職員	S52	850 ↓
	小中学校で勤務する県費負担職員に対する文化活動に係る事業経費を補助しています。			
75	教職員体育会補助金	小中学校で勤務する県費負担職員	S52	850 ↓
	小中学校で勤務する県費負担職員に対する体育活動に係る事業経費を補助しています。			
76	学校保健会補助金	学校保健会	S40	900 ↑
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
77	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S63	2,500 →
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
78	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S57	14,363 ↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
79	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S47	32,001 ↑
	住民税所得割課税額が一定額以内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
80	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S58	170,560 ↑
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
81	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S57	840 ↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
82	給食用牛乳代補助金	区立小・中学校に通う児童・生徒	H３	7,745 ↓
	児童・生徒の保護者の給食に要する経費負担を軽減するための補助をしています。			
83	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	交流事業を3年以上継続している学校の指導者及び育成者またはPTA連合会	S62	450 →
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
84	文化財保存事業費補助金	国、都及び区の指定を受けた文化財の所有者等	S61	11,541 ↑
	指定文化財の保存、修理、復旧及び防災施設設備の設置並びに公開、保護管理に要する経費を補助しています。			
85	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S49	6,238 ↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
86	体育協会補助金	体育協会	H10	520 ↑
	体育協会の運営を支援するため、維持運営経費を補助しています。			
87	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S54	1,580 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			

※1　決算額欄の矢印は12年度決算額との比較を示しています。　（例）増加 ＝「↑」

※2　13年度で終了した補助金も含まれています。

平成13年度決算港区財政レポート
～区財政の解体新書～

平成14年（2002年）９月発行

編集・発行　　港区政策経営部財政課
港区芝公園一丁目５番２５号
電話　03（3578）2111　代表

刊行物発行番号　　１４０５８－１５５１